

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第137期) 至 平成25年3月31日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	29
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	39
(4) ライツプランの内容	39
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	40
(6) 所有者別状況	40
(7) 大株主の状況	41
(8) 議決権の状況	42
(9) ストックオプション制度の内容	42
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	45
5. 役員の状況	46
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	49
第5 経理の状況	61
1. 連結財務諸表等	62
(1) 連結財務諸表	62
① 連結貸借対照表	62
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	64
③ 連結株主資本等変動計算書	66
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	68
⑤ 連結附属明細表	104
(2) その他	105

2. 財務諸表等	106
(1) 財務諸表	106
① 貸借対照表	106
② 損益計算書	110
③ 株主資本等変動計算書	112
④ 附属明細表	125
(2) 主な資産及び負債の内容	129
(3) その他	134
第6 提出会社の株式事務の概要	166
第7 提出会社の参考情報	167
1. 提出会社の親会社等の情報	167
2. その他の参考情報	167
第二部 提出会社の保証会社等の情報	168

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第137期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部経営企画室長 荒井 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	766,637	691,223	689,065	703,534	745,781
経常損益	百万円	△20,769	△537	7,225	18,554	25,714
当期純損益	百万円	△73,306	6,757	15,104	11,801	26,368
包括利益	百万円	—	—	△19,988	12,478	35,393
純資産額	百万円	146,113	196,134	174,935	183,217	215,672
総資産額	百万円	908,941	908,938	805,797	792,848	765,563
1株当たり純資産額	円	182.37	250.28	217.40	228.91	272.29
1株当たり当期純損益	円	△102.57	9.46	21.14	16.52	36.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	9.38	21.10	16.49	36.87
自己資本比率	%	14.3	19.7	19.3	20.6	25.4
自己資本利益率	%	—	4.4	9.0	7.4	14.7
株価収益率	倍	—	27.0	12.4	13.2	7.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	23,101	11,923	53,853	28,314	55,342
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△12,278	△528	84,241	△13,489	△24,286
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	53,752	△62,578	△93,468	△32,592	△56,827
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	85,365	37,283	81,796	64,261	39,688
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員 数〕	人	22,799 〔3,641〕	23,524 〔3,418〕	24,562 〔4,169〕	24,973 〔3,470〕	24,956 〔2,646〕

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	百万円	15,141	20,216	24,919	397,194	454,120
経常損益	百万円	6,857	4,662	3,824	6,030	22,567
当期純損益	百万円	4,573	4,534	△9,472	△9,831	20,913
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	746,484	746,484	746,484	746,484	746,484
純資産額	百万円	162,876	206,001	162,997	148,907	168,811
総資産額	百万円	358,097	427,437	361,451	578,530	590,970
1株当たり純資産額	円	227.89	288.25	228.09	208.38	236.24
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	4.0 (4.0)	1.5 (-)	4.0 (2.0)	4.0 (2.0)	5.0 (2.0)
1株当たり当期純損益	円	6.40	6.34	△13.26	△13.76	29.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	6.14	6.30	-	-	29.24
自己資本比率	%	45.5	48.2	45.1	25.7	28.6
自己資本利益率	%	2.5	2.5	-	-	13.2
株価収益率	倍	18.1	40.2	-	-	9.4
配当性向	%	62.5	23.7	-	-	17.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員数]	人	146 [15]	639 [16]	819 [40]	9,421 [655]	10,901 [833]

- (注) 1. 上記の売上高又は営業収益には消費税等を含んでおりません。
2. 第133期連結並びに第135期及び第136期提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第136期において、当社は、富士電機システムズ(株)、富士テクノサーベイ(株)及び富士電機デバイステクノロジー(株) (いずれも連結子会社) を吸収合併しました。また、第137期において、当社は、富士電機リテイルシステムズ(株) (連結子会社) 及び富士電機T&Dサクセッション(株)を吸収合併しました。

2 【沿革】

年月	沿革
大正12年8月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
〃 14年4月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和2年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
〃 8年4月	通信機部門に進出、製造を開始
〃 10年6月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株)(現富士通(株))を設立
〃 12年5月	計測器部門に進出、製造を開始
〃 15年5月	川崎工場内に研究所を設置
〃 17年10月	松本工場を開設
〃 18年3月	吹上工場を開設
〃 18年5月	豊田工場を開設
〃 19年6月	三重工場を開設
〃 19年12月	(株)高千穂商会(現富士古河E&C(株))の全株式を取得
〃 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
〃 36年8月	千葉工場を開設
〃 38年9月	中央研究所を開設
〃 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
〃 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
〃 44年9月	自動販売機の製造を開始
〃 45年10月	米国富士電機社(現富士電機アメリカ社)を米国に設立
〃 48年12月	大田原工場を開設
〃 50年2月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
〃 51年9月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株)(現富士オフィス&ライフサービス(株))及び富士電機総合設備(株)(昭和57年12月、富士電機総設(株)に商号変更)の3社に再編
〃 55年4月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
〃 59年9月	商号を「富士電機株式会社」に変更(9月1日)
〃 62年4月	フジエレクトリック社(現富士電機ヨーロッパ社)をドイツに設立
〃 63年2月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 63年12月	富士電機ジーイー社(現富士電機機器制御シンガポール社)をシンガポールに設立
平成元年9月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
〃 3年8月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システム(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株)(平成9年12月、富士電エンジ(株)に商号変更)として発足
〃 3年9月	山梨工場開設
〃 4年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 6年2月	富士電機大連社を中国に設立
〃 7年3月	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
〃 8年2月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立
〃	富士電機工事(株)(平成17年7月、富士電機E&C(株)に商号変更)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 11年4月	社内カンパニー制を導入(電機システム、機器・制御、電子、民生機器)
〃 11年6月	執行役員制を導入
〃 13年7月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
〃 14年4月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株)(平成21年4月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合)に統合
〃	三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更
〃 14年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ(同年11月、(株)日本A Eパワーシステムズに商号変更)に移管

年月	沿革
平成15年 1月	富士電機冷機㈱を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第1部の上場を廃止
" 15年 4月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機㈱に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機㈱と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ㈱に変更
" 15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行（10月1日） ＜承継会社＞ 富士電機システムズ㈱（電機システム事業を吸収分割により承継）、富士電機機器制御㈱（富士電機エーアンドディー㈱が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更）、富士電機デバイステクノロジー㈱（電子事業を新設分割により承継）、富士電機アドバンステクノロジー㈱（富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更）
" 16年 3月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を㈱豊田自動織機に譲渡（富士物流㈱は連結子会社から持分法適用会社に変更）
" 18年11月	富士電機システムズ㈱熊本工場を開設
" 19年 4月	富士電機システムズ㈱の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ㈱に移管
" 20年 3月	富士電機半導体マレーシア社を設立
" 20年 4月	富士電機水環境システムズ㈱と日本碍子㈱の100%子会社である㈱NGK水環境システムズが合併し、メタウォーター㈱が発足
" 20年10月	富士電機機器制御㈱（同社は商号を富士電機アセットマネジメント㈱に変更し、平成21年3月、吸収合併により富士電機システムズ㈱に統合）の受配電・制御機器事業を、シュナイダーグループの日本法人のシュナイダーエレクトリック㈱に吸収分割により承継させ、富士電機機器制御㈱が発足
" 21年10月	富士電機アドバンステクノロジー㈱を当社に吸収合併
" "	富士電機E&C㈱は、富士電機総設㈱、及び古河電気工業㈱の子会社である古河総合設備㈱を吸収合併し、商号を富士古河E&C㈱に変更
" 22年 8月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を三菱倉庫㈱に譲渡（富士物流㈱は持分法適用会社から除外）
" 23年 4月	富士電機システムズ㈱を吸収合併し、商号を「富士電機株式会社」に変更（4月1日）
" 23年 7月	富士電機デバイステクノロジー㈱を当社に吸収合併
" 24年 4月	㈱日本AEパワーシステムズの変電・配電事業を当社に承継
" 24年10月	富士電機リテイルシステムズ㈱を当社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社126社（子会社100社及び関連会社26社〔平成25年3月31日現在〕により構成）は、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」の6セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。

当連結会計年度末において、各セグメントに携わる連結子会社の数は、合計で47社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

〔発電・社会インフラ〕

（主要な事業内容）

火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、エネルギーマネジメントシステム、送変電設備、電力量計、放射線管理システム、輸送システム

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機ITソリューション(株)
富士アイティ(株)
GE富士電機メーター(株)

〔産業インフラ〕

（主要な事業内容）

産業用ドライブシステム、プラント制御システム、計測システム、産業電源、民需向け受変電設備

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機サーモシステムズ(株)
鳥取電機製造(株)
(株)茨城富士
発紘電機(株)
富士電機千葉テック(株)
フランス富士電機社
上海富士電機変圧器社
上海富士電機開閉社

〔パワーエレ機器〕

（主要な事業内容）

インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、無停電電源装置（UPS）、
パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機FAサービス(株)
富士電機機器制御(株)
(株)秩父富士
富士電機テクニカ(株)
富士電機馬達(大連)社
無錫富士電機社
富士電機パワーサプライ社
富士電機大連社
常熟富士電機社
富士電機機器制御코리아社
富士電機(亞洲)社
富士電機機器制御シンガポール社

[電子デバイス]

(主要な事業内容)

パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士電機パワーセミコンダクタ㈱

富士電機津軽セミコンダクタ㈱

富士電機(深圳)社

フィリピン富士電機社

富士電機半導体マレーシア社

マレーシア富士電機社

[食品流通]

(主要な事業内容)

飲料・食品自動販売機、流通システム、ショーケース、通貨機器

(主要な関係会社)

(連結子会社)

信州富士電機㈱

宝永プラスチック㈱

㈱三重富士

[その他]

(主要な事業内容)

電気設備工事、空調・給排水工事、不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、人材派遣サービス

(主要な関係会社)

(連結子会社)

富士古河E&C㈱

富士電機フィアス㈱

㈱フェステック

富士オフィス&ライフサービス㈱

富士電機ITセンター㈱

(持分法適用会社)

富士ファーマナイト㈱

富士古河E&C(タイ)社

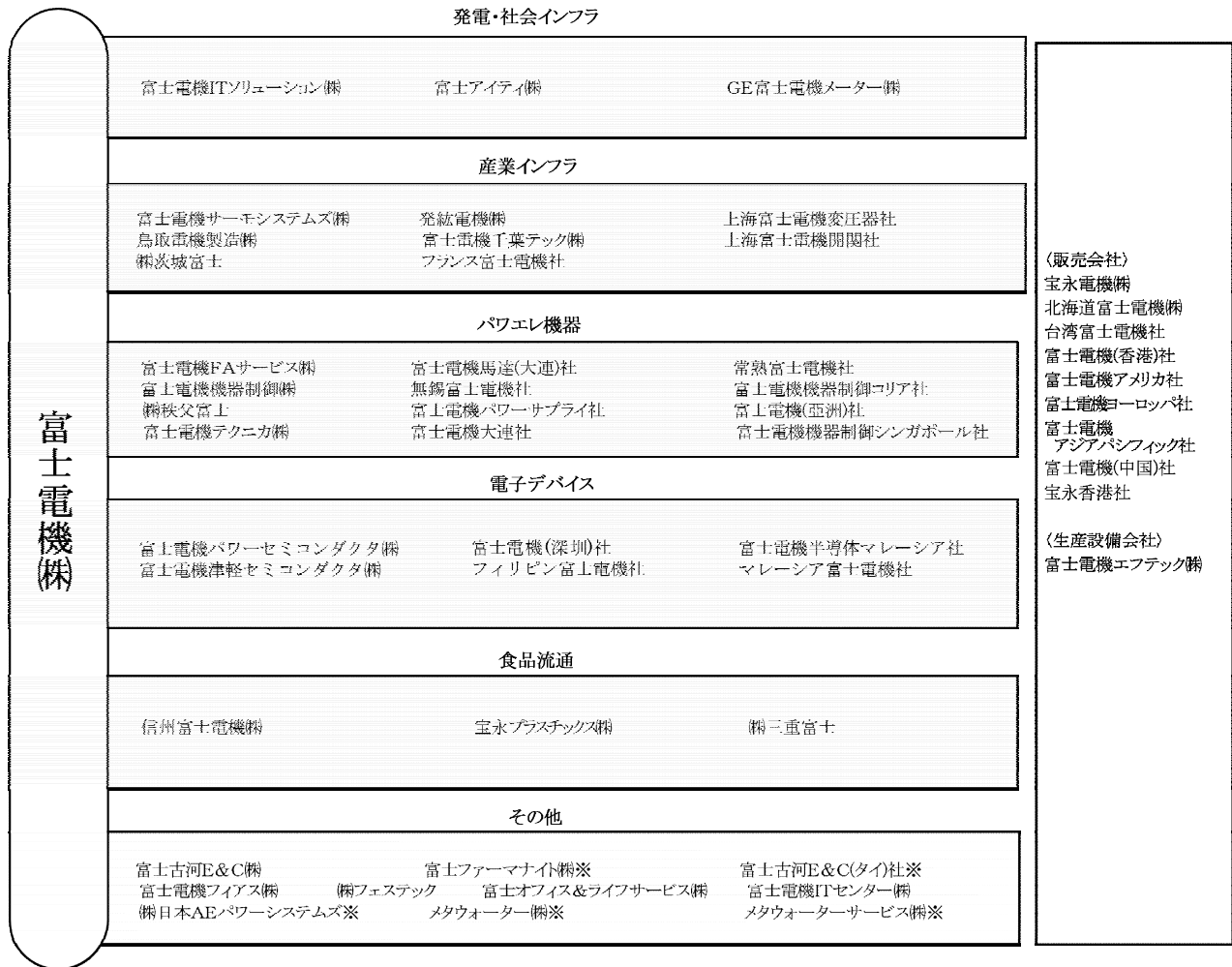
㈱日本AEパワーシステムズ

メタウォーター㈱

メタウォーターサービス㈱

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ※印を付しました会社は、持分法適用会社であります。
 2. 当連結会計年度における異動は次のとおりです。
 新規 富士電機津軽セミコンダクタ(株)、メタウォーターサービス(株)
 除外 富士電機リテイルシステムズ(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機ITソリューション(株)	東京都千代田区	1,000	発電・社会インフラ	91.1	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士アイティ(株)	東京都立川市	300	発電・社会インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
GE富士電機メーター(株)	東京都品川区	350	発電・社会インフラ	50.01	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機サーモシステムズ(株)	三重県鈴鹿市	90	産業インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
鳥取電機製造(株)	鳥取県鳥取市	60	産業インフラ	99.7	—
(株)茨城富士	茨城県下妻市	100	産業インフラ	51.6	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
発紘電機(株)	石川県白山市	62	産業インフラ	98.6	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機千葉テック(株)	千葉県市原市	80	産業インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
フランス富士電機社	フランス	EURO 4,573千	産業インフラ	100 (0.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
上海富士電機変圧器社	中国	RMB¥ 64,304千	産業インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
上海富士電機開閉社	中国	RMB¥ 75,555千	産業インフラ	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士電機FAサービス(株)	三重県鈴鹿市	30	パワーエレクトロニクス機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機機器制御(株)	東京都中央区	7,598	パワーエレクトロニクス機器	63.2	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小鹿野町	801	パワーエレクトロニクス機器	95.1 (95.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機テクニカ(株)	東京都中央区	300	パワーエレクトロニクス機器	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機馬達(大連)社	中国	2,005	パワーエレクトロニクス機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
無錫富士電機社	中国	RMB¥ 115,426千	パワーエレクトロニクス機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機パワーサブ ライ社	タイ	Baht 907,500千	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機大連社	中国	RMB¥ 188,364千	パワエレ機器	100 (100)	—
常熟富士電機社	中国	RMB¥ 141,629千	パワエレ機器	51.6 (51.6)	—
富士電機機器制御コ リア社	韓国	WON 1,000,000千	パワエレ機器	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機（亞洲）社	香港	HK\$ 25,229千	パワエレ機器	100 (100)	—
富士電機機器制御シ ンガポール社	シンガポール	US\$ 935千	パワエレ機器	100 (100)	—
富士電機パワーセミ コンダクタ(株)	長野県松本市	300	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機津軽セミコ ンダクタ(株)	青森県五所川原 市	1	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機（深圳）社	中国	RMB¥ 272,873千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
フィリピン富士電機 社	フィリピン	US\$ 23,775千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
富士電機半導体マレ ーシア社	マレーシア	M. Ringgit 295,650千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
マレーシア富士電機 社	マレーシア	US\$ 152,913千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
信州富士電機(株)	長野県上田市	96	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
宝永プラスチック (株)	三重県四日市市	70	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
(株)三重富士	三重県四日市市	40	食品流通	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士古河E&C(株)	川崎市幸区	1,970	その他(電気設備工事、空調・給排水工事)	46.7 (0.1)	当社役員の役員兼任等の関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他(金融サービス)	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)フェステック	東京都日野市	50	その他(電気機器サービス・保守・点検)	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士オフィス&ライフサービス(株)	東京都品川区	785	その他(不動産業、保険代理業、その他サービス)	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士電機ITセンター(株)	東京都品川区	410	その他(情報サービス)	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	全セグメント	51.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
台湾富士電機社	台湾	NT\$ 32,904千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(香港)社	香港	HK\$ 8,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アメリカ社	アメリカ	US\$ 6,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ヨーロッパ社	ドイツ	EURO 845千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機アジアパシフィック社	シンガポール	US\$ 2,510千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機(中国)社	中国	RMB¥ 243,421千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
宝永香港社	香港	HK\$ 10,500千	全セグメント	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機エフテック(株)	埼玉県鴻巣市	95	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結 子会社)					
富士ファーマナイト ㈱	川崎市川崎区	30	その他 (電気設 備工事)	90.0 (90.0)	—
富士古河E&C (タ イ) 社	タイ	Baht 16,000千	その他 (電気設 備工事)	99.9 (99.9)	—
(持分法適用関連会 社)					
㈱日本AEパワーシ ステムズ	東京都千代田区	10	その他 (変電・ 配電)	30.0	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
メタウォーター㈱	東京都港区	7,500	その他 (水処 理)	50.0	—
メタウォーターサー ビス㈱	東京都港区	90	その他 (水処理 サービス)	0.0	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () は、間接所有を示しております。(内数表示)
3. 富士電機半導体マレーシア社、マレーシア富士電機社及び富士電機機器制御㈱は特定子会社に該当します。
4. 富士古河E&C㈱は有価証券報告書提出会社であります。
5. 富士古河E&C㈱については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. メタウォーターサービス㈱は、メタウォーター㈱の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
発電・社会インフラ	4,277	[302]
産業インフラ	2,897	[355]
パワーエレクトロニクス	5,524	[328]
電子デバイス	6,689	[294]
食品流通	1,985	[542]
その他	3,584	[825]
合計	24,956	[2,646]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。
 2. 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10,901 [833]	42.8	19.0	6,870,051

セグメントの名称	従業員数（人）	
発電・社会インフラ	3,132	[287]
産業インフラ	1,827	[235]
パワーエレクトロニクス	1,361	[15]
電子デバイス	1,573	[60]
食品流通	1,715	[94]
その他	1,293	[142]
合計	10,901	[833]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。
 2. 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ1,480名増加しましたのは、平成24年10月1日付で自販機等の開発・製造・販売・サービスを担当する100%子会社の富士電機リテイルシステムズ(株)を吸収合併したことなどに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、富士電機グループ労働組合連合会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合連合会は、4の政策委員組合（組合員数合計12,348人）と8の直加盟組合（組合員数合計1,495人）により構成されております。

政策委員組合には、富士電機労働組合（組合員数10,933人）、富士古河E&Cユニオン（組合員数736人）、秩父富士労働組合（組合員数411人）、FITユニオン（組合員数268人）があります。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における富士電機（注）を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国における需要回復の遅れにより、パワーエレクトロニクスおよび半導体分野は総じて厳しい状況で推移しました。国内においては、世界経済の減速の影響を受けて夏場から弱含みとなりましたが、昨年末以降、政府による景気対策への期待感等を背景として、持ち直しの兆しを見せつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,457億81百万円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことおよび為替の円安進行により、前連結会計年度に比べ422億47百万円増加しました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「電子デバイス」および「その他」は前連結会計年度を上回りましたが、「パワーエレクトロニクス」、「食品流通」は前連結会計年度を下回りました。

損益面では、営業損益は、価格競争激化による影響があったものの、徹底したコストダウンおよび前連結会計年度に実施した事業構造改革の効果により、前連結会計年度に比べ27億40百万円改善し、219億92百万円となりました。経常損益は、前連結会計年度に比べ71億60百万円改善し257億14百万円となりました。また、当期純損益は繰延税金資産の計上等により、前連結会計年度に比べ145億67百万円改善し、263億68百万円となり、過去最高益となりました。

（注）本有価証券報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

<セグメント別状況>

■発電・社会インフラ部門

売上高は前連結会計年度に比べ27%増の1,988億60百万円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ3億88百万円悪化の116億31百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,222億円（富士電機㈱の発電・社会インフラ部門単独ベース）となっております。

発電プラント分野は、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、価格競争の激化による影響が大きく、営業損益は前連結会計年度を下回りました。社会インフラ分野は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を背景とした太陽光発電システムの需要増など、エネルギー流通分野の牽引により、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を上回りました。

■産業インフラ部門

売上高は前連結会計年度に比べ5%増の1,156億29百万円となり、営業損益は前連結会計年度に対し6億57百万円改善の50億42百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は892億円（富士電機㈱の産業インフラ部門単独ベース）となっております。

産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が比較的堅調に推移したことにより、前連結会計年度を上回りました。ファシリティ分野の売上高は、国内の更新需要に加え、海外の大口案件が売上に寄与したことにより、前連結会計年度を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前連結会計年度を上回りました。

■パワエレ機器部門

売上高は前連結会計年度に比べ6%減の1,416億49百万円となり、営業損益は前連結会計年度に対し11億77百万円悪化の26億1百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は1,120億円（富士電機㈱のパワエレ機器部門及び富士電機機器制御㈱単独ベースの合計）となっております。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外における需要の低迷により、売上高は前連結会計年度を下回りましたが、原価低減および経費圧縮により、営業損益は前連結会計年度を上回りました。パワーサプライ分野は、製造業向け電源設備およびIT機器向け電源の需要が減少し、売上高・営業損益ともに前連結会計年度を下回りました。器具分野は、国内市場における機械装置メーカー向けの需要が減少し、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を下回りました。

■電子デバイス部門

売上高は前連結会計年度に比べ1%増の1,135億91百万円となり、営業損益は前連結会計年度に対し12億9百万円悪化の△14億16百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は916億円（富士電機㈱の電子デバイス部門及び富士電機マレーシア社単独ベースの合計）となっております。

半導体分野は、自動車分野の需要は比較的堅調に推移したものの、産業分野、情報電源分野において需要が減少し、売上高、営業損益ともに前連結会計年度を下回りました。ディスク媒体分野は、売上高は為替の円安進行、営業損益は前連結会計年度に実施した事業構造改革の効果により、前連結会計年度を上回りました。

■食品流通部門

売上高は前連結会計年度に比べ3%減の1,120億86百万円となり、営業損益は前連結会計年度に対し41億61百万円改善の64億23百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は710億円（富士電機㈱の食品流通部門単独ベース）となっております。

自販機分野の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要および新たに市場投入したコンビニエンスストア向けコーヒーマシンによる増加があったものの、中身商品（飲料・食品）の販売終息により前連結会計年度を下回りました。店舗流通分野の売上高は、自動釣銭機の置換需要に加え、コンビニエンスストア向けを中心とした冷凍・冷蔵設備および省エネ設備の増加により、前連結会計年度を上回りました。部門全体の営業損益は、前連結会計年度に実施した事業構造改革の効果に加え、原価低減の推進および新製品の投入効果により、前連結会計年度を上回りました。

■その他部門

売上高は前連結会計年度に比べ4%増の1,168億90百万円となり、営業損益は前連結会計年度に対し2億42百万円改善の28億80百万円となりました。

（注）当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は310億55百万円の資金の増加（前連結会計年度は148億25百万円の増加）となり、前連結会計年度に対し162億30百万円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、553億42百万円（前連結会計年度は283億14百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の減少などによるものであります。前連結会計年度に対しては、270億28百万円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、242億86百万円（前連結会計年度は134億89百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに子会社株式の取得を主因とするものであります。

前連結会計年度に対しては、107億97百万円の悪化となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、568億27百万円（前連結会計年度は325億92百万円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ245億73百万円（38.2%）減少し、396億88百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

富士電機の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(2)受注状況

富士電機の生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。このため受注状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント別状況に関連付けて示しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
発電・社会インフラ	198,860	127.0
産業インフラ	115,629	104.6
パワエレ機器	141,649	93.9
電子デバイス	113,591	101.2
食品流通	112,086	97.1
その他	116,890	103.8
消去	△52,926	—
合計	745,781	106.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えうえで算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

1) 2013年度の基本方針

富士電機は、「エネルギー技術の革新による、安全・安心で持続可能な社会の実現への貢献」を経営方針に掲げ、エネルギーを効率的に利用する機器やシステムの提供を通じた事業拡大に取り組んでいます。

なかでも、富士電機の得意領域である産業分野において、一層のエネルギー消費低減を実現する機器・システムを提供すべく、産業インフラ事業、パワエレ機器事業、パワー半導体事業のシナジー最大化に向けた取り組みを加速しています。

2013年度は、当連結会計年度に引き続き利益重視の経営を推進し、キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、創出したキャッシュを産業インフラ事業、パワエレ機器事業、ならびに次世代パワー半導体のSiCデバイス6インチラインに積極的に投資し、将来の事業拡大につなげていきます。

2) 事業セグメント別重点施策

●発電・社会インフラ

海外ではアジアを中心に火力発電および地熱発電の受注拡大に取り組み、国内では引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの受注・売上拡大に取り組みます。また、スマートメータ（次世代電力量計）の開発強化、量産準備に取り組むとともに、スマートコミュニティの事業化に向けた取り組みを進めます。

●産業インフラ

国内では、「日本再生」に向けた社会インフラ再整備や省エネ・環境ビジネスに注力するとともに、海外ではアジアを中心に事業拡大を図ります。また、インフラの基盤となる変電機器の価格競争力向上に取り組むとともに、センサ・システムとパワエレ機器を組み合わせ、計測制御システム事業の差別化を図ります。さらに、プラントシステムと設備工事の連携強化を図り、海外や空調・ヒートマネジメントなどの新市場・新分野への適用拡大を図ります。

●パワエレ機器

インバータ、UPS（無停電電源装置）、PCS（パワーコンディショナ）などの主力商品においてグローバル商材の開発、市場投入を積極的に推し進めるとともに、グローバル生産拠点として、タイ新工場の生産規模を拡大し、競争力強化を図ります。また、消費電力の低減や、搭載機器の小型化を実現する次世代パワー半導体（SiCデバイス）を搭載した新製品の開発に注力してまいります。

●電子デバイス

次世代パワー半導体の6インチラインを新設するとともに、8インチウエハプロセスラインの稼働により生産効率を高めます。また、競争力強化に向けてマレーシア、中国、フィリピンなど、海外における生産の拡大を推進します。

●食品流通

自販機分野では、ピークシフト型など、差別化を図った新機種を展開を図るとともに、中国ビジネスの拡大に取り組みます。また、店舗流通分野では、コンビニエンスストア業界向け事業の拡大、海外向け通貨機器の開発、冷熱技術を活用した要冷物流などの新分野拡大に努めます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

富士電機は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

●豊かさへの貢献 ●創造への挑戦 ●自然との調和

この基本理念を实践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、富士電機は、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を实践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的な対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本有価証券報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

4 【事業等のリスク】

富士電機は、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、富士電機の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

- ① 円安を背景とした原材料・部品価格の上昇に加え、新興国の急激な需要増等の情勢変化によっては素材・原材料の需給逼迫が見込まれます。富士電機では、原材料価格高騰リスクに対して商品スワップ取引を行う等、リスクの軽減に努めておりますが、これらの価格が大幅に上昇した場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 富士電機は、海外市場への積極的な展開を図っており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けの販売拡大に注力しています。また、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向とも深い関わりがあります。このため、海外及び国内の市場動向による業績影響の極小化に向けて、コストダウンや総経費の圧縮に努めておりますが、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合や、市場における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 富士電機では、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 富士電機の当連結会計年度末での金融債務残高は2,267億17百万円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 金融市場の動向や富士電機の財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、富士電機の資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

富士電機では、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資に係るもの

富士電機は、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体分野、半導体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発に係るもの

富士電機では、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るもの

富士電機は、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 知的財産権に係るもの

富士電機では、富士電機の知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、富士電機の事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります、そうした場合、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アライアンスに係るもの

富士電機は、各事業分野における競争力の強化に向け、合弁、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品及び人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に係るもの

富士電機の事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

富士電機は事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な災害や事故等に係るもの

富士電機は、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、富士電機の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 土壌汚染に係るもの

富士電機の所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るもの

富士電機は、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るもの

富士電機は、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。富士電機は、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続に係るもの

富士電機は、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と富士電機リテイルシステムズ㈱との合併契約

当社は、平成24年7月26日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機リテイルシステムズ㈱の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

(2) 当社と富士電機サーモシステムズ㈱との合併契約

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機サーモシステムズ㈱の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は以下のとおりです。

1) 合併の目的

富士電機サーモシステムズ㈱は、主力の国内鋳造業向け溶解炉市場の伸び悩みを受け、国内既納品サービスを主体とした事業運営を行うことを目的に平成14年に設立された専業会社であります。

近年、国内外のエネルギー施策の見直しにより、ヒートマネジメント市場（熱・省エネ市場）の拡大が予測され、工業電熱事業の技術等を核に、大きな事業伸長が見込まれます。

こうしたなか、当社が有するパワエレ機器等の電源応用技術、開発力、マーケティング力と、富士電機サーモシステムズ㈱が有する加熱応用技術等の要素技術を組み合わせ、工業電熱事業の拡大、さらには、ヒートマネジメント市場への本格的な事業参入を図ることを目的に、富士電機サーモシステムズ㈱を合併することといたしました。

2) 合併の方法

当社を存続会社、富士電機サーモシステムズ㈱を消滅会社とする吸収合併。

3) 合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である当社は、消滅会社である富士電機サーモシステムズ㈱の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

4) 合併の期日

平成25年4月1日

5) 合併後の存続会社の資本金・事業の内容等

(1)商号	富士電機㈱
(2)事業内容	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システムおよび半導体デバイス、感光体、自動販売機の開発、製造、販売、サービスならびにこれらに関するソリューションの提供
(3)本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
(4)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北澤 通宏
(5)資本金	本合併により資本金は増加いたしません。

6 【研究開発活動】

富士電機の研究開発は、最先端のエネルギー技術の追求により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する製品群を創出しています。また、研究開発のグローバル化を推進しています。さらに、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを強化しています。

当連結会計年度における富士電機全体の研究開発費は311億60百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当連結会計年度末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は9,514件です。

■発電・社会インフラ部門

火力・地熱分野では、タービン発電機の設定全体を再生させる現地でのリハビリテーション（改修）をこれまで国内を中心に展開していました。回転子保守技術や固定子コイル入れの省力化技術の開発を行い、海外での現地リハビリテーションを可能にしました。

風力発電分野では、電力系統に異常が発生しても安定した系統連系を実現するFRT（系統擾乱時における運転継続性能）を持ち、高効率（97%以上）な風力発電機用コンバータと、非常時にも電力供給が行える自立運転機能とFRTを備えた高効率（97.5%以上）な電力安定化装置用PCS（パワーコンディショナ）および自立系統の統合制御アルゴリズムと電力安定化装置用PCSの制御アルゴリズムを開発しました。

エネルギーマネジメント分野では、北九州市とけいはんな学研都市の次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトや、その他の国内外の実証事業に参加しています。北九州市では、昨年度までに開発した地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）やスマートメータを用いたダイナミックプライシング（電力ピーク時には、電力料金を上げて、電力使用量が少ないときは料金を下げて消費者の電力利用の変化を促す方策）の実証を我が国初の試みとして本格的に開始しました。夏季にダイナミックプライシングを発動したところ、電力使用量を16%以上削減することができました（北九州市の発表による）。また、CEMSと連携した工場・施設エネルギーマネジメントシステム（FEMS）の現地への設置を完了し、CEMSと連携した冬季のデマンドレスポンス実証を実施しました。

けいはんな学研都市においては、ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）などの実証システムの設置を終え、デマンドレスポンスによる冬季の電力需要をピークシフトさせる実証とインセンティブ型デマンドレスポンスの実証試験を開始しました。

その他の国内外の実証事業では、三重大学構内において太陽光発電の電力を直流のまま、コンビニエンスストアや蓄電池に給電する直流配電による効率向上を狙った実証を開始しました。

2010年度から3年間、経済産業省の「次世代送配電系統最適制御技術実証事業」に参画し、太陽光発電が配電系統に大量導入された場合の電圧上昇などの課題に対して、系統の計測情報を元的確に電圧を制御する集中型電圧制御方式を開発しました。2030年に太陽光発電の導入量が53GWになるシナリオに対して、開発したこのアルゴリズムの適用が有効であることを検証しました。

燃料電池分野では、欧州の安全規格に対応した製品を開発しました。CEマークを取得し、欧州自動車メーカーのディーラー向けのコジェネ設備として1号機を出荷しました。平成24年8月に商用運転を開始し、順調に稼動しています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は67億80百万円です。

■産業インフラ部門

ファシリティ分野では、鉄鋼業の連続圧延設備等向けの産業用インバータ「FRENIC4400シリーズ」を開発し、発売しました。3レベルPWM制御により出力電流の高調波を大幅に低減し、最新のIGBTを採用することにより高速制御応答、低損失、インバータ制御回路のシンプル化を進めました。また、新設計のスタックの採用、初期充電回路とスナバ回路の最適化による小型化（寸法40%減、質量35%減）と素子短絡保護機能等の搭載による高信頼化を行いました。

主力コントローラである「MICREX-SXシリーズ」に高速同期制御用途やオープンネットワーク対応などの機種を加えラインアップを拡充しました。

サーバ・UPS・受配電設備をブロックごとに収納するビルト・イン・ブロック方式の「モジュール型データセンター」を開発し、発売しました。インターネットプロバイダーやデータセンター事業者などの投資負担を軽減しデータセンターの構築期間を短縮するとともに、高効率機器を使用することにより省エネを実現します。さらに、ITベンダーと共同でフィールドテストを重ね、“データセンターの見える化”をはじめとする運用性を向上させました。

計測分野では、建物や橋梁などの構造物の劣化や災害時の安全性などを迅速に診断する構造ヘルスマニタリングへの適用を目指して「振動計測センサ」を開発し、発売しました。建設会社や鉄道会社、警備会社、各社研究機関などから具体的な建物診断の案件等の商談が活発化しています。また、環境排ガス分析用に新型ガス分析装置「Z S J」を開発し発売しました。この装置では、NO_x、SO₂、CO、CO₂ガスを測定するために搭載している赤外線ガス分析計においてサンプルスイッチング方式を採用し、ゼロ点の安定性能を従来の±2%FS以下/週から±1%FS以下/週に向上させました。これにより、ガスタービン発電の排ガスなどの低濃度の測定が可能になりました。更に、「レーザ方式直接挿入形ガス分析計Z S S」では、パージガスとして従来の窒素ガスに替って安価な計装エアアが使用できる製品を開発し、発売しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は41億35百万円です。

■パワーエレクトロニクス部門

パワーサプライ分野では、全量買取制度の施行に伴い増加する大型太陽光発電設備用のパワーコンディショナ「PVIシリーズ」を開発し、直流入力電圧1,000Vに対応した1MW、750Vに対応した750kW及び500kWの容量の機種を発売しました。ラインアップが充実し、太陽光発電設備の構成計画を立てる際の選択肢が増えました。また、エネルギーロスをも最小限にするため、当社独自技術である新3レベル変換回路を適用しています。スイッチギア、変圧器など周辺機器と一体化して、基本となる機能ごとにパッケージ化することで現地据付工事・組立作業を短縮し、工事・建設費用を削減します。

また、ミニUPS「EX100シリーズ」の2.4kVAモデルを開発しました。1kVAから3kVAまでの範囲において4機種から5機種に増え、ラインアップが充実しました。これにより、お客さまの選択肢が増えました。

ドライブ分野では、EV（電気自動車）急速充電器[AC208V、出力25kW、CHAdeMO（チャデモ）規格]を米国向けに開発し、発売しました。米国安全規格であるUL認証に適合し、チャージポイントネットワーク（米国Coulomb Technologies社のEV充電器ネットワーク）に参加しています。

高性能ベクトル制御形インバータ「FRENIC-VGシリーズ」のスタックタイプを開発し、発売しました。本インバータは業界最高峰のFRENIC-VGシリーズの基本性能を踏襲し、インバータ機能とコンバータ機能を分離した製品であり、最大3,000kWまでの対応や、回生エネルギー利用による省エネを実現し、設置や交換作業を容易にしました。コンパクト型インバータ「FRENIC-Mini」をフルモデルチェンジしました。主にファン・ポンプや工場の生産設備等の制御に用いられてきましたが、今回上位機種と同等の高度な制御性能を実現することで、製品の適用可能な範囲を拡大しました。本製品はグローバル機種として世界各国に展開しています。

また、高性能・スタンダード形インバータ「FRENIC-Ace」シリーズを開発し、発売しました。適用する用途に対して最適なユニットを選択することができ、カスタマイズロジック機能を搭載することによって、従来専用機でしか対応できなかった機能も汎用機で対応できるようになりました。また、誘導機だけでなく、同期モータの駆動も標準対応しており、さらなる省エネが可能です。

器具分野では、本体幅寸法を従来の75mmから54mmに縮小し、高遮断性能化、世界の主要規格対応を実現した32-63AFクラスの「G-TWIN Δ（ラムダ）シリーズ」MCCB（配線用遮断器）とELCB（漏電遮断器）を開発し発売しました。

電動機回路や半導体回路などに適した瞬時引はずしが可能で、かつその引はずしの特性が調整可能な125AFと250AFのMCCB（配線用遮断器）をグローバル低圧遮断器「G-TWINシリーズ」のラインアップに追加しました。

さらに、太陽光発電などの直流高電圧回路に最適な汎用形MCCBとELCB「コンパクトNSX」にDC1,000V品を追加発売しました。通信システムを構築しなくても、SDカードに電力監視データを直接保存することのできる「エネルギー監視ユニットSDカード形」を開発し、「F-MPC04Eシリーズ」のラインアップに追加しました。

太陽光発電などの分散電源を系統連携するための地絡過電圧継電器（OVGR）や、逆潮流を保護する逆電力継電器（RPR）を開発し、「QHAシリーズ」のラインアップに追加しました。配線用遮断器では、太陽光発電などの直流高電圧化に対応した「コンパクトNSX」DC1,000V対応品を発売しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は67億7百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、モジュール製品として、業界トップレベルの低損失を誇る3.3kV耐圧1.0kAと1.5kA定格のIGBTモジュールを開発し、従来の電流定格0.8kA、1.2kAと合わせ、製品系列を充実させました。中・高圧インバータの高効率化に貢献します。また、最新の第6世代IGBT技術を適用した1.7kV耐圧の2in1モジュールと6in1モジュールの量産を開始しました。一般産業用途向けだけでなく、風力分野や静止型無効電源補償装置などへの適用も見込まれます。また、1,200V耐圧10、15、25及び35A定格の小容量パワー集積モジュール(PIM: Power Integrated Module)を開発しました。第6世代IGBT技術を適用することによる業界トップレベルの低損失の実現と、軽量・小型パッケージの採用により、顧客システムの高効率化及び小型化に貢献します。

次世代半導体であるSiC-SBD(SiCのショットキーバリアダイオード)とSi-IGBTとを組み合わせたハイブリッド型のパワー集積モジュール(PIM)を開発しました。製品系列として600V耐圧では50A、75A、100A定格と、1,200V耐圧では35A、50A定格を揃えました。SiC-SBDを適用することで逆回復損失が大幅に下がり、装置の電力変換効率の大幅な向上に貢献します。

近年の高効率変換技術へのニーズに応えるため、当社独自技術である逆阻止IGBT(RB-IGBT)を中間スイッチ部に適用したTタイプ3レベル用モジュール(AT-NPC: Advanced T-type NPC)の系列を拡大し、1,200V耐圧50A、75A及び100A定格の製品を開発しました。本製品は3相分のインバータ回路を同一パッケージ内に収めた12in1構成となっており、業界トップの高効率化と使いやすさが特徴です。

また、IC技術と最新の第6世代IGBT技術を適用したインテリジェントパワーモジュール(IPM: Intelligent Power Module)「V-IPM」の600V耐圧で300-400A定格と、1,200V耐圧で150-200A定格の製品の量産を開始しました。V-IPMは従来製品と比べ損失を15%以上低減します。さらに、デッドタイムの大幅な短縮によって出力波形の歪を低減しています。アラーム要因を識別することができ、ロボットや工作機械への使用に適しています。

自動車用途では、プラグインハイブリッド車向けに2個のインバータを搭載したインテリジェントパワーモジュール(IGBT-IPM)を開発し、量産出荷を開始しました。最大出力400kVAと大出力を達成し、自動車の高性能・省燃費化に貢献します。

IC製品として、民生機器や産業機器の電源用途向けに、第6世代PWM電源制御ICを開発しました。新規に開発した0.35 μ m微細プロセス技術を適用し、従来の外付け部品で構成していた回路機能をチップ内に取り込み高機能化したほか、ICの消費電流を1.4mAから0.4mAに削減しました。さらにIC内部の回路構成の変更により電源全体の待機電力を80mWから30mWまで低減することで、省エネに貢献可能な製品となっています。また、家庭用インバータエアコン用に、3相ブリッジ回路と制御回路を内蔵した小容量IPMを開発しました。エアコン用に最適化した低損失デバイスと高放熱アルミ絶縁基板を採用することにより、省エネルギーに優れた製品となっています。制御回路はマイコンで直接駆動することができ、各種保護機能も内蔵しています。さらに車載用途では、燃料タンク圧検出用圧力センサを開発しました。本製品は、年々厳しくなる環境規制に対し、ガソリン蒸気の大気中への排出を防止するシステムのキーデバイスであり、大気圧導入口に水の侵入を防止するGORE-TEX(W. L. Gore & Associatesの商標)フィルタを採用して、相対圧の計測を可能にしています。

光半導体分野の感光体では、高耐久かつ連続印字において電子安定性に優れた電荷輸送層を開発しました。さらにこれを適用したデジタル複写機用感光体を開発しました。さらに耐久性に優れ、高温高湿環境においても動作安定性に優れた電荷輸送層を開発し、新製品となるデジタル複合機用感光体の量産を開始しました。また、従来に比べ1.7倍の高感度、1.3倍の高解像度が得られるカラープリンタ用の次世代型感光体を開発し、量産を開始しました。

また、新興国市場向けに汎用性の高い有機材料を適用することにより、性能の維持と低価格を両立させたモノクロプリンタ用感光体を開発し、量産を開始しました。

太陽電池では、民生応用製品として携帯電話専用充電器向けに小型・軽量の太陽電池を開発しました。

ディスク媒体分野では、1枚当たりの記憶容量が1TBの3.5インチアルミニウムディスク媒体、及び375GBと500GBの2.5インチガラスディスク媒体の生産を開始しました。500GBの2.5インチガラスディスク媒体においては、新液体潤滑剤及び多層記録層の材料最適化技術を適用した特性改善品の製品認定を取得し、少量生産を開始しました。

さらに、1枚当たりの記録容量が640GBの次世代2.5インチガラスディスク媒体の開発を継続するとともに、1TBの2.5インチガラスディスク媒体に適用される予定の熱アシスト記録技術を用いた媒体の開発も進めています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は96億25百万円です。

■食品流通部門

自販機分野では、ヒートポンプ技術を高度化し大幅な省エネルギーを実現するハイブリッドヒートポンプ飲料自販機を開発し、発売しました。2011年度の当社自販機に比べ定格消費電力を40%削減しました。

さらなる電力のピークカットをするために、従来のピークカット機能を高度化するとともに、新たな蓄熱技術及び断熱技術を適用した自販機を開発しました。この自販機は、日中に最長16時間にわたり冷却用の電力を使わずに所定の飲料温度を確保することができます。埼玉県熊谷市及び岐阜県多治見市にて平成24年7月から行ったフィールドテストの性能評価結果をこの自販機の製品開発に反映し、平成25年1月に発売いたしました。飲料メーカーと共に開いた11月の記者会見以降、各方面から大きな反響をいただいています。

省エネ型のカップ自販機を開発し、発売しました。この製品は小型・高断熱の湯及び冷却水タンク、ヒータ制御を最適化し、ディスプレイのデザインを工夫して照明が不要になるようにしています。当社の従来機と比べ、通常運転時の消費電力量を50%以上削減しました。

自販機のコーヒー調理技術を応用したコンビニエンスストア店頭向けのコーヒーマシンを開発し、発売しました。この製品はコーヒーのおいしさだけでなく、コンパクト性、メンテナンス操作性や清掃性も追求したもので、消費者と顧客の双方から好評を得ています。

物品自販機の販売機構を基本部とモジュール部に分け、モジュール部を販売商品に合わせて取替え可能な構造の技術開発を行い、発売しました。モジュール構造とすることにより商品の多様化に対応することができます。

通貨機器分野では、グローバル展開を目指した新しい検銭技術、紙幣のハンドリング技術の開発を行いました。

店舗流通分野では、コンビニエンスストア向けとして、LED照明の採用やデザイン変更のほか、新型マイコンを搭載し店舗制御システムとの連携を強化した小型店舗向けショーケースを開発し、発売しました。

スーパーマーケット向けに、エアカーテンの性能向上やLED照明の標準搭載等により、一店舗あたりの消費電力を30%削減できる「エコマックスSシリーズショーケース」を開発し、発売しました。

小売店舗全般向けに、従来のシステムに対し、ショーケース・空調・照明などの主要機器のエネルギー管理や省エネ制御を統合的に行える「エコマックスコントローラ」を開発し、発売しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は38億33百万円です。

■新技術・基盤技術部門

SiCデバイスの開発においてオープンイノベーションを活用し、産業技術総合研究所との共同開発を行っています。SiCのショットキーバリアダイオード(SiC-SBD)とSi-IGBTとを組み合わせたハイブリッドモジュールを搭載した産業用インバータを国内で初めて製品化し、発売しました。

引き続き主要な基盤技術の強化を図ってまいります。

■その他部門

当連結会計年度における当部門の研究開発費は78百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は7,655億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ272億85百万円減少しました。

流動資産は4,247億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ284億91百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ売上債権が171億75百万円増加した一方で、現金及び預金が245億73百万円、たな卸資産が255億92百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,407億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円増加しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は1,811億48百万円となり、富士電機T&Dサクセッション㈱の吸収合併等に伴い、前連結会計年度末に比べ115億28百万円増加しました。また、投資その他の資産は1,595億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億39百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が61億28百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は5,498億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ597億40百万円減少しました。

流動負債は3,804億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ853億48百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べコマーシャル・ペーパーが180億円増加した一方で、短期借入金が454億68百万円、1年内償還予定の社債が500億円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,694億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ256億8百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が191億88百万円減少した一方で、長期借入金が388億31百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の金融債務残高は2,267億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ291億48百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は29.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は2,156億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ324億55百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が241億81百万円増加したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は25.4%となり、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.0%増収の7,457億81百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ8.0%増収の5,673億14百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度とほぼ同額の1,784億66百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ7.5%増加し5,874億57百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント増加して78.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0.9%減少し1,363億30百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ1.3ポイント減少し18.3%となりました。

営業利益は、価格競争激化による影響があったものの、徹底したコストダウン及び前連結会計年度に実施した事業構造改革の効果により219億92百万円となり、前連結会計年度に比べ27億40百万円の増加となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の6億98百万円の費用（純額）から、37億21百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度に比べ44億19百万円の好転となりました。これは、前連結会計年度において10億26百万円であった為替差損が当連結会計年度は14億46百万円の差益に転じたこと及び支払利息が前連結会計年度に比べ12億8百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は257億14百万円となり、前連結会計年度に比べ71億60百万円の増加となりました。

特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益及び受取保険金を計上し、10億45百万円となりました。なお、主に固定資産売却益の計上額が減少したことにより前連結会計年度に比べ13億26百万円減少しております。

特別損失は、固定資産処分損、投資有価証券評価損、減損損失、子会社清算損、和解金などを計上し、101億41百万円となりました。なお、前連結会計年度に年金資産消失損を計上していたことなどにより前連結会計年度に比べ54億37百万円の減少となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は166億17百万円となり、前連結会計年度に比べ112億69百万円の増加となりました。当期純利益は、繰延税金資産の計上を主因とする税金費用の戻入114億26百万円を税金等調整前当期純利益に加算し、少数株主利益16億76百万円を控除した結果、263億68百万円となり、税金費用の戻入及び少数株主利益がそれぞれ78億97百万円及び14億43百万円であった前連結会計年度に比べ145億67百万円の増加となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は396億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ245億73百万円(38.2%)減少しました。

当連結会計年度の主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー553億42百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、たな卸資産の減少によるもの368億73百万円、減価償却費310億54百万円、税金等調整前当期純利益166億17百万円、売上債権の増加によるもの△110億34百万円、仕入債務の減少によるもの△106億43百万円、前受金の減少によるもの△95億53百万円などとなっております。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは△242億86百万円となっており、その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△179億12百万円、投資有価証券の取得による支出△76億88百万円、貸付けによる支出△45億35百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△38億23百万円、投資有価証券の売却による収入86億28百万円、貸付金の回収による収入42億94百万円などであります。

以上によりフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は310億55百万円となりました。また、社債の償還などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△568億27百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、『エネルギー・環境』分野を中心に戦略投資を行ない、リースを含め総額318億円を実施しました。

その主な内容は次の通りです。

パワエレ機器分野では、アジアを中心に海外売上を拡大する為、タイに工場用地を取得し、新工場建設に着手しました。また、無錫富士電機社において、アジア・中国向けインバータ、国内ではメガ・ソーラー用途のグローバルPCSの生産設備投資を行いました。

電子デバイス分野では、新エネルギー・環境対応製品に使われるパワー半導体の生産能力増強をはかる為、前工程では山梨地区を中心に生産設備投資を行いました。また、後工程ではアジア・中国市場における地産地消を実現する為、中国・深圳に生産拠点を新設しました。

器具分野では、売上拡大を狙って開発した小形配線用遮断器および小形サーマルリレーの生産設備投資を行いました。また、東日本大震災の復興需要に応える為、高圧遮断器の生産設備投資を行い、生産能力を増強しました。

食品流通分野では、三重地区において、自動販売機の新機種開発対応の金型投資と合理化投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
発電・社会インフラ	2,181
産業インフラ	2,082
パワエレ機器	7,096
電子デバイス	17,238
食品流通	2,166
その他	1,014
合計	31,777

2 【主要な設備の状況】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 [外、平均 臨時雇用人 員数] (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
発電・社会 インフラ	8,605	1,566	7,760 (214)	1,108	2,191	21,232	4,277 [302]
産業インフラ	10,411	1,264	9,679 (429)	934	1,930	24,220	2,897 [355]
パワーエレ機器	10,483	4,361	8,824 (887)	2,790	3,777	30,237	5,524 [328]
電子デバイス	31,665	13,567	5,197 (587)	16,566	4,424	71,420	6,689 [294]
食品流通	4,860	604	934 (313)	2,030	925	9,354	1,985 [542]
その他	7,341	344	8,531 (92)	532	286	17,036	3,584 [825]
消去又は全社	△118	△166	△4,726 —	△42	△6	△5,060	— [—]
合計	73,249	21,541	36,201 (2,525)	23,920	13,528	168,442	24,956 [2,646]

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません(以下同じ)。

(2) 提出会社の状況

提出会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	発電・社会イ ンフラ	製造設 備等	6,428	1,459	6,409 (178)	581	112	14,990	536
東京工場 (東京都日野市)	産業インフラ	製造設 備等	6,146	253	0 (81)	538	273	7,212	806
千葉工場 (千葉県市原市)	産業インフラ	製造設 備等	2,483	651	8,315 (294)	105	93	11,649	340
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	パワエレ機器	製造設 備等	2,250	209	108 (300)	546	100	3,215	579
筑波工場 (茨城県阿見町)	パワエレ機器	製造設 備等	893	11	1,280 (56)	7	28	2,221	199
神戸工場 (神戸市西区)	パワエレ機器	製造設 備等	822	82	2,579 (66)	206	21	3,712	395
松本テクニカルセンタ ー (長野県松本市)	パワエレ機器	製造設 備等	420	—	500 (20)	95	9	1,025	11
松本工場 (長野県松本市)	電子デバイス	製造設 備等	12,294	627	3,236 (303)	4,486	248	20,893	1,241
三重工場 (三重県四日市市)	食品流通	製造設 備等	4,091	545	373 (267)	1,886	210	7,107	870
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	—	事務所 ・倉庫 他	2,530	2	2,445 (56)	22	7	5,008	41

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士電機機器制御(株) 吹上工場 (埼玉県鴻巣市)	パワエレ機器	製造設 備等	2,740	105	482 (156)	667	160	4,157	512
富士電機機器制御(株) 大田原工場 (栃木県大田原市)	パワエレ機器	製造設 備等	750	40	1,574 (117)	794	17	3,177	188
富士電機パワーセミコ ンダクタ(株) 大町工場 (長野県大町市)	電子デバイス	製造設 備等	824	4	155 (16)	604	629	2,217	336
富士電機パワーセミコ ンダクタ(株) 飯山工場 (長野県飯山市)	電子デバイス	製造設 備等	702	6	118 (18)	1,228	—	2,055	157
富士電機津軽セミコン ダクタ(株) 津軽工場 (青森県五所川原市)	電子デバイス	製造設 備等	2,449	690	550 (82)	40	175	3,906	356
富士オフィス&ライフ サービス(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所 他	795	0	2,514 (1)	2	7	3,320	80
富士オフィス&ライフ サービス(株) 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施 設他	842	—	2,854 (13)	—	—	3,697	—
富士オフィス&ライフ サービス(株) ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住 宅	1,298	—	— (—)	—	1	1,299	—
富士オフィス&ライフ サービス(株) 筑摩寮・松本独身寮 (長野県松本市)	その他	賃貸住 宅	677	—	461 (7)	—	1	1,140	—

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
富士電機馬達(大連)社 (中国)	パワーエレクトロニクス機器	製造設備等	324	1,058	— (—)	—	48	1,431	370
無錫富士電機社 (中国)	パワーエレクトロニクス機器	製造設備等	442	423	— (—)	—	433	1,299	365
富士電機パワーサプライ社(タイ)	パワーエレクトロニクス機器	製造設備等	30	362	1,419 (127)	—	786	2,598	323
富士電機大連社 (中国)	パワーエレクトロニクス機器	製造設備等	263	1,101	— (—)	—	332	1,698	580
富士電機(深圳)社 (中国)	電子デバイス	製造設備等	841	3,707	— (—)	—	1,053	5,602	1,026
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	電子デバイス	製造設備等	1,560	812	— (—)	889	102	3,365	702
富士電機半導体マレーシア社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設備等	4,224	5,657	— (—)	—	753	10,635	839
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設備等	7,593	1,971	— (—)	8,809	54	18,428	1,122

3 【設備の新設、除却等の計画】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。平成25年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
発電・社会インフラ	2,219	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、送変電設備、電力量計等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
産業インフラ	2,289	産業用ドライブシステム、プラント制御システム、計測システム、産業変電、民需向け受変電設備等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
パワエレ機器	9,692	インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、無停電電源装置(UPS)、パワーコンディショナ(PCS)、受配電・制御機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
電子デバイス	12,443	パワー半導体、感光体、ディスク媒体等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
食品流通	2,694	飲料・食品自動販売機、流通システム、ショーケース、通貨機器等の生産能力増強及び新製品・新機種開発並びに生産合理化等
その他	858	研究開発設備等
合計	30,195	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
 3. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株で あります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月1日発行）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	100個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数	100個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。	普通株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	516,528株	516,528株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2、3	1株当たり968円	1株当たり968円
新株予約権の行使期間(注)4	自平成18年6月19日 至平成28年5月18日	自平成18年6月19日 至平成28年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)3	発行価格 968円 資本組入額 484円	発行価格 968円 資本組入額 484円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	各新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	500百万円	500百万円

- (注) 1. 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る社債の額面金額の総数を下記3.記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額500万円と同額とする。
3. 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. ①当社の選択による社債の繰上償還の場合は（繰上償還を受けないことが選択された各社債を除く。）、償還日の3東京営業日前の日まで、②新株予約権付社債の所持人の選択による社債の繰上償還の場合は、償還通知書が新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③社債の買入消却の場合は、当社が社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また④社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成28年5月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に新株予約権を行使することはできず、また新株予約権付社債の要項に従って当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、新株予約権を行使することはできない。「組織再編等」とは（i）合併（新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（ii）会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（iii）株式交換又は株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（iv）資産譲渡（当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の他の会社への売却又は移転で、その条件に従って新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合をいう。）、並びに（v）その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより社債及び／又は新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称していうものとする。なお、上記（i）、（ii）及び（iii）については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	—	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機株式会社(商号を富士電機リテイルシステムズ株式会社に変更し、平成24年10月、当社に吸収合併)の完全子会社化に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	66	52	521	319	24	48,271	49,254	
所有株式数 (単元)	107	247,372	13,023	132,670	142,570	194	207,884	743,820	2,664,957
所有株式数の 割合(%)	0.01	33.26	1.75	17.84	19.17	0.03	27.95	100	

(注) 自己株式31,913,522株は、「個人その他」欄に31,913単元及び「単元未満株式の状況」欄に522株含めて記載しております。なお、自己株式31,913,522株は、株主名簿上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実質保有株式数は、31,912,522株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,266	7.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,406	5.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,266	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,254	2.98
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	13,422	1.80
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
富士電機社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番2号	9,280	1.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,991	1.07
計	—	268,666	35.99

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.44%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は31,912千株であります。
4. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から、各社連名で提出した平成24年9月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しが当社に送付され、平成24年9月14日現在、以下のとおり各社共同で44,933千株(株式所有割合6.02%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	36,228	4.85
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,666	0.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,039	0.81
計	—	44,933	6.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,912,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 711,864,000	711,864	同上
単元未満株式	普通株式 2,664,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	711,864	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式522株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	31,912,000	—	31,912,000	4.27
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	31,956,000	—	31,956,000	4.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27,177	5,694,588
当期間における取得自己株式	5,770	1,880,655

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,757	562,248	—	—
保有自己株式数	31,912,522	—	31,918,292	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当事業年度の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

このほか、会社法第 459 条第 1 項各号に定める資本政策につきましても、連結株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

(2) 当事業年度の剰余金の配当

上記(1)の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度及び翌事業年度の連結業績並びに財務状況等を慎重に勘案し、本年5月23日開催の取締役会において、期末配当を1株当たり3円と決定させていただきました。

これに伴い、当事業年度における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め5円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 取締役会決議日	1,429	2.0
平成25年5月23日 取締役会決議日	2,143	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	481	263	305	268	292
最低(円)	77	116	166	185	151

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	175	178	212	222	269	292
最低(円)	153	151	173	203	217	259

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営統括	北澤 通宏	昭和27年 2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 ユー・エス・富士電機社取締役社長 平成13年6月 富士電機画像デバイス㈱代表取締役社長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成20年6月 当社代表取締役（現在に至る） 当社取締役副社長 平成22年4月 当社取締役社長（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員社長（現在に至る）	(注) 3	185
代表取締役	社長補佐 営業統括 海外営業本部長	奥野 嘉夫	昭和30年 3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年8月 当社電機システムカンパニー電力システム本部火力事業部海外部長 平成20年4月 富士電機システムズ㈱取締役 平成21年4月 同社常務取締役 同社ドライブ事業本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員副社長 同社営業本部長 平成23年4月 当社執行役員常務 平成23年6月 当社取締役（現在に至る） 平成24年4月 当社執行役員副社長（現在に至る） 平成24年6月 当社代表取締役（現在に至る）	(注) 3	75
代表取締役	社長補佐 経営企画本部長 輸出管理室長 コンプライアンス 担当 危機管理担当	重兼 壽夫	昭和26年 1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱ 半導体事業本部産業事業部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長 当社取締役（現在に至る） 平成21年6月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成23年4月 当社執行役員専務 平成24年4月 当社執行役員副社長（現在に至る） 平成24年6月 当社代表取締役（現在に至る）	(注) 3	125
社外取締役		黒川 博昭	昭和18年 4月9日生	昭和42年4月 富士通信機製造㈱(現富士通㈱)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役員副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社相談役（現在に至る） 当社社外取締役（現在に至る）	(注) 3	54
社外取締役		鈴木 基之	昭和16年 2月7日生	昭和59年9月 東京大学生産技術研究所教授 平成7年4月 同所所長 平成13年5月 東京大学名誉教授（現在に至る） 平成15年4月 放送大学教授 平成17年1月 環境省中央環境審議会会長 平成20年4月 東京工業大学監事(非常勤)（現在に至る） 平成22年6月 当社社外取締役（現在に至る） 平成23年4月 放送大学客員教授（現在に至る）	(注) 3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		佐子 希人	昭和25年 4月5日生	昭和50年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成15年3月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員 平成16年4月 同行常務取締役 平成18年3月 みずほ信託銀行(株)顧問 平成18年6月 同社専務取締役 兼 専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 平成20年5月 ㈱みずほプライベートウェルスマネジメント 代表取締役社長 平成25年4月 同社取締役 平成25年6月 同社理事(現在に至る) 当社社外取締役(現在に至る)	(注)3	—
取締役	生産・調達本部長	安部 道雄	昭和28年 6月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社電機システムカンパニー エネルギー製作所火力設計部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社ものづくり戦略室長 平成22年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成22年6月 当社取締役(現在に至る) 平成23年4月 当社執行役員常務 平成24年4月 当社執行役員専務(現在に至る)	(注)3	78
取締役	渉外・マーケティング担当	濱田 隆道	昭和25年 8月14日生	昭和50年4月 通商産業省入省 平成元年5月 同省通商政策局中東アフリカ室長 平成13年7月 経済産業省大臣官房審議官 平成14年7月 同省退官 平成14年10月 東京工業品取引所専務理事 平成18年5月 ㈱ベンチャーエンタープライズセンター 理事長 平成20年6月 当社取締役 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成23年4月 当社執行役員専務(現在に至る) 平成23年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	113
取締役	発電・社会インフラ事業本部長 建設業法担当	米山 直人	昭和24年 9月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 当社電力事業本部水力事業部技術部長 平成19年7月 富士電機システムズ(株)取締役 同社発電プラント本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員 同社エネルギーソリューション本部長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現在に至る) 平成24年4月 当社執行役員常務(現在に至る)	(注)3	90
取締役	経営企画本部財務室長	松本 淳一	昭和35年 3月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務計画室財務部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社財務室長 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 当社執行役員(現在に至る) 平成24年4月 当社経営企画本部財務室長(現在に至る) 平成24年6月 当社取締役退任 平成25年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		篠崎 俊夫	昭和26年 9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業推進本部営業企画部長 平成14年4月 当社財務計画室グループ資金部長 平成19年4月 富士電機フィアス㈱代表取締役社長 平成19年6月 富士物流㈱取締役 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	37
常勤監査役		石原 敏彦	昭和27年 11月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年7月 当社機器事業本部鈴鹿工場総務部長 平成18年7月 富士電機機器制御㈱取締役 同社管理本部長 平成20年10月 当社エグゼクティブオフィサー 当社経営企画本部人事企画室長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年10月 当社人事・総務室長 平成25年4月 当社人事・特命担当 平成25年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	74
社外監査役		伊藤 隆彦	昭和26年 7月24日生	昭和49年4月 古河電気工業㈱入社 平成15年6月 同社執行役員 人事部長 平成17年6月 古河ライフサービス㈱取締役社長 平成20年6月 古河電気工業㈱常勤監査役（現在に至る） 平成21年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 5	16
社外監査役		佐藤 美樹	昭和24年 12月5日生	昭和47年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成16年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社代表取締役社長（現在に至る） 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 5	—
社外監査役		木村 明子	昭和22年 4月17日生	昭和48年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和52年1月 西村小松友常法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）パートナー 平成9年10月 大蔵省外国為替等審議会委員 平成13年1月 財務省関税・外国為替等審議会委員 平成23年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現在に至る） 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 5	—
計						930

- (注) 1. 取締役 黒川博昭、鈴木基之、佐子希人の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤隆彦、佐藤美樹、木村明子の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 篠崎俊夫氏の任期は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 石原敏彦、伊藤隆彦、佐藤美樹、木村明子の4氏の任期は、平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士電機は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

●豊かさへの貢献 ●創造への挑戦 ●自然との調和

この基本理念の実現に向けて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、社外役員を積極的に招聘し、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、これらの機能・役割が十分発揮されるよう、社外役員候補者の決定に際しては、候補者本人及びその出身元の会社等との人的関係、資本的関係、取引関係等を勘案し、当社からの独立性が保たれた社外役員構成といたします。

その他、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

2) コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、取締役・監査役15名のうち6名を社外役員とし、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

各機関においては、その機能・役割を果たすべく次のとおり運営しております。

■取締役会

富士電機の経営監督と意思決定の機能を担っており、その構成員は10名中、3名を社外取締役としております。

社外取締役は、製造業や金融機関の経営経験者、富士電機の事業に関連の深い学術領域の専門家といった富士電機の経営に対する理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。

なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。

■執行役員

富士電機の業務執行の機能を担っており、代表取締役からの委任を受け、取締役と同様に善管注意義務を負い、任期は1年としております。

取締役会決議により各々の業務担当を定め、責任の明確化及び業務執行の効率化を図っております。

■監査役・監査役会

富士電機の経営監査の機能を担っており、その構成員は5名中、3名を社外監査役としております。

社外監査役は、法律専門家、金融機関の経営者、上場企業の常勤監査役といった富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監査機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、社外取締役とともに業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性確保の役割を担っております。

監査役の機能強化に向けた取り組みは次のとおりであります。

- ・内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、職務執行に必要な場合は内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができます。
- ・職務執行において十分な情報を収集し得るため、社内規程を制定し、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、業務執行に係る情報収集の確保を図ります。

- ・当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。
- ・当社の監査役は次のとおり監査に必要な相当程度の知見を有しております。
 - 篠崎 俊夫氏：財務会計をはじめ管理部門全般に関する知見
 - 石原 敏彦氏：人事労務をはじめ管理部門全般に関する知見
 - 伊藤 隆彦氏：財務会計、人事労務をはじめ管理部門全般に関する知見
 - 佐藤 美樹氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見
 - 木村 明子氏：法務、財務会計に関する知見

■その他業務執行、監督機能の充実に向けた具体的施策

- ・「経営会議」の設置
執行役員および使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、その運営の中心となる仕組みの一つとして、当社の代表取締役社長の諮問機関である「経営会議」を設置しております。
「経営会議」は執行役員から構成され、加えて当社の常勤監査役が常時出席することとしています。
- ・会社役員の報酬の決定に関する方針の明確化
経営者報酬の客観性・透明性を確保するため、取締役会決議及び監査役の協議により取締役・監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めるとともに、当該方針に基づき平成19年6月26日開催の第131回定時株主総会及び平成25年6月25日開催の第137回定時株主総会にてご承認いただいた範囲内で会社役員の報酬等を支給しております。

■各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

- ・黒川 博昭氏：
当社は、同氏が相談役を務める富士通㈱との間に次の関係があります。
 - 平成25年3月31日現在、当社は同社発行済株式の総数の11.03%（退職給付信託に係る信託財産として設定した株式を含む）を保有しており、同社は当社発行済株式の総数の9.96%を保有しております。
 - 当社出身者1名が同社の社外取締役に就任しております。
 - 同社と当社との間には取引関係があり、平成24年度における取引金額は約29億円です。
- ・鈴木 基之氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。
- ・佐子 希人氏：
当社は、同氏が常務取締役を務めていた㈱みずほコーポレート銀行及び代表取締役副社長を務めていたみずほ信託銀行㈱との間に次の関係があります。
 - 平成25年3月31日現在、㈱みずほコーポレート銀行は当社発行済株式の総数の2.98%、みずほ信託銀行㈱は当社発行済株式の総数の1.07%を保有しております。
 - ㈱みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行㈱と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成24年度末における㈱みずほコーポレート銀行からの借入金残高は約288億円、みずほ信託銀行㈱からの借入金残高は約79億円です。

<社外監査役>

- ・伊藤 隆彦氏：
当社は、同氏が常勤監査役を務める古河電気工業㈱との間に次の関係があります。
 - 平成25年3月31日現在、当社は同社発行済株式の総数の1.56%保有しており、同社は当社発行済株式の総数の1.80%保有しております。
 - 同社と当社との間には取引関係があり、平成24年度における取引金額は約7億円です。
- ・佐藤 美樹氏：
当社は、同氏が代表取締役社長を務める朝日生命保険(相)との間に次の関係があります。
 - 平成25年3月31日現在、当社は同社基金の総額の0.60%に相当する金額を拠出しており、同社は当社発行済株式の総数の3.12%保有しております。
 - 同社と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成24年度末における借入金残高は約28億円です。
- ・木村 明子氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。

3)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 次のコーポレート・ガバナンス体制により、経営の透明性、健全性の確保を図ります。
 - －経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、富士電機各社の取締役の任期を1年とします。
 - －当社は、経営監督及び経営監査機能の強化、及び重要な業務執行に係る経営判断の妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘します。
- ② 富士電機各社の経営者は、社員に対し、富士電機共通の経営理念、及び全役職員の行動規範である企業行動基準の精神を繰り返し説き、その徹底を図ります。
- ③ 業務執行の透明性、健全性の確保を図るため、社内規程に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進します。
 - －当社の代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会にて、富士電機を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ります。
 - －規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確としたコンプライアンスプログラムを制定し、年間計画に基づき実施します。
 - －富士電機各社の全常勤役員はコンプライアンス研修に参加します。
 - －通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、富士電機各社の使用人から当社の社長への通報を容易にする内部者通報制度を設置し、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図ります。
 - －上記のコンプライアンス体制により、富士電機各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図ります。
- ④ 社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含めた内部監査を実施します。また、内部監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の内部監査部門から構成される会議体において、各々の活動内容の共有化等を図ります。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

富士電機の重要な業務執行に係る記録等を富士電機各社において確実に保存、管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため社内規程を制定します。当該規程において、当該記録等の保存及び保管に係る責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定めます。また、当該規程の制定、改廃においては当社の監査役と事前に協議することとします。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 富士電機の事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定し、当該規程に基づき富士電機各社は適切なリスク管理体制を整備するとともに、横断的な特定のリスクについては、リスク毎に当社の担当部署を定め、富士電機全体としてリスク管理体制を整備します。
- ② 大規模災害等の危機発生時の被害極小化を図るため、緊急時対応のマニュアルを制定します。当該マニュアルにおいて、危機管理担当役員、緊急事態発生時の会議体制及び対策本部の設置等を定めます。
- ③ 内部監査部門は、自社及び子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長に報告します。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ① 執行役員制度を採用し、経営と執行の分離、及び意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会決議により各執行役員の業務分担を明確にします。
 - また、執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、業務執行に係る意思決定に関する権限と責任の所在を明確とします。
- ② 当社社長の諮問機関として、執行役員等から構成される常設機関の経営会議を設置し、富士電機全体の経営に関する重要事項の審議、報告を行います。当社の代表取締役は、必要に応じ経営会議における審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告することとします。
- ③ 各年度及び中期の富士電機の経営計画を策定し、共有化を図るとともに、毎月、経営会議及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行います。

(5)財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、富士電機各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告します。

(6) 当社及び富士電機における業務の適正を確保するための体制

- ① 富士電機各社の業務執行に関する権限及び責任を定めた社内規程を制定し、当該規程に基づき、組織的かつ能率的な運営を図ります。
- ② 当社は富士電機全体の企業価値の最大化に向けて、上記の各項目のとおり、富士電機全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図ります。
また、当社は、子会社及び関連会社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図ります。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行うこととします。

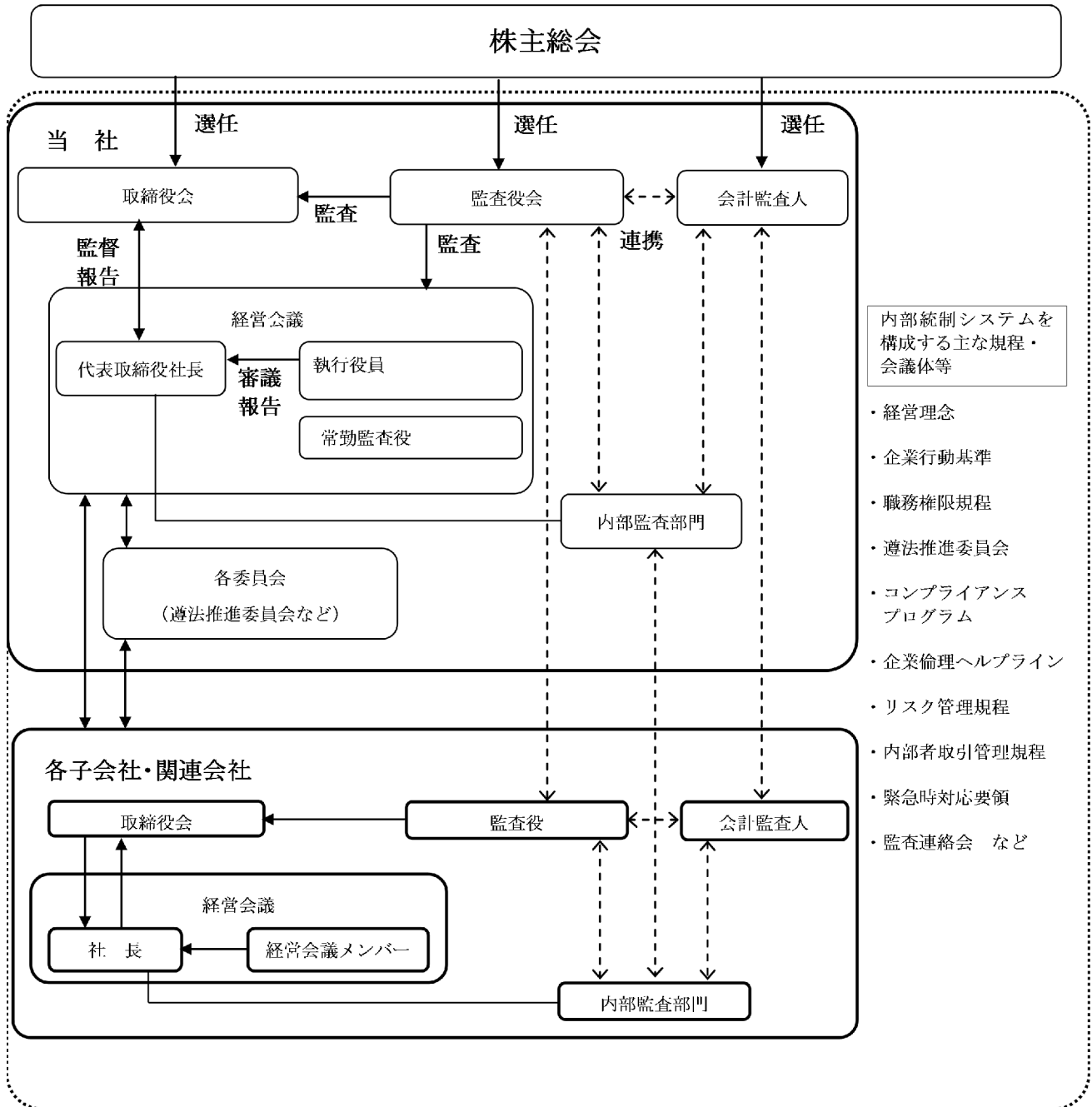
(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため社内規程を制定し、当該規程において、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、取締役の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定めます。

(9) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた社外監査役を招聘します。
- ② 当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



4) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

5) 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所における業務及び財産の状況等を調査し、必要に応じて子会社からの営業の報告を求めるなどにより監査を実施しています。また、当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図っています。

内部監査は、当社及び子会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、それぞれの内部監査基準、年間の監査計画に基づき、各部門、各事業所及び子会社における業務及び財産の状況等を調査するなどにより実施しています。また、富士電機全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各子会社の内部監査部門で構成される会議体によってその活動の共有化を図っています。当社の内部監査部門である監査室は17名の人員で運営しています。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会において適宜報告がなされ、多面的視点から有用な助言・提言をいただいています。

6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	351	288	63	9
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	—	2
社外役員	43	43	—	9

- (注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の第136回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役1名）及び監査役2名（うち社外監査役2名）を含んでおります。
2. 取締役に対する支給額には、平成23年度に係る業績連動報酬の支給額を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役（2名）に対する使用人分給与として6百万円支給しております。
4. 取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針に基づき、常勤取締役については、定額報酬の一部について、役員持株会への拠出による自社株式の取得を義務付けておりますが、当該義務及び任意による役員持株会への拠出額、及び自社株式の取得持分は次のとおりです。

	役員持株会への拠出額（百万円）	取得株式持分（千株）
取締役	26	133
監査役	4	20

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役会決議により、次のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の皆様への負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

①常勤取締役

各年度の連結業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬等は、次のとおりの構成、運用といたします。

i. 定額報酬

役位に応じて、予め定められた固定額を支給するものといたします。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じ本報酬額の一部の役員持株会への拠出を義務付けます。

ii. 業績連動報酬

株主の皆様へ剰余金の配当を実施する場合に限り支給するものとし、その総支給額は、各年度の連結業績との連動性をより明確とするため、支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内といたします。

②社外取締役及び監査役

社外取締役及び監査役は、富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を支給するものといたします。

なお、社外取締役及び監査役の自社株式の取得は任意といたします。

7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

214銘柄 94,986百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通(株)	109,098	47,566	当社の通信機部門を分離して発行会社(当時 富士通信機製造株式会社)を設立。以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック(株)	718	10,549	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械(株)	5,597	4,091	当社の子会社(平成23年4月1日、当社に吸収合併)と発行会社が業務提携契約の締結に至り、本提携を強固なものとするため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック(株)	5,089	2,778	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業(株)	11,000	2,420	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業(株)	7,703	1,948	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業(株)	328	1,568	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道(株)	2	1,507	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム(株)	2,302	1,372	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)A D E K A	1,317	1,035	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力(株)	549	822	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東光電気(株)	1,999	727	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属(株)	8,620	689	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	1,000	567	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日伝	247	549	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災(株)	868	492	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	402	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北海道電力(株)	308	374	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	356	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	352	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道(株)	100	332	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3,395	298	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	286	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン(株)	323	247	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
中部電力(株)	155	232	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	300	192	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
電源開発(株)	84	188	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関東電化工業(株)	600	183	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
中国電力(株)	114	176	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
旭化成(株)	317	162	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通㈱	105,718	46,093	議決権行使の指図権

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通㈱	109,499	42,485	当社の通信機部門を分離して発行会社(当時 富士通信機製造株式会社)を設立。以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック㈱	718	10,412	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械㈱	5,597	4,740	当社の子会社(平成23年4月1日、当社に吸収合併)と発行会社が業務提携契約の締結に至り、本提携を強固なものとするため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック㈱	5,089	4,682	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム㈱	2,302	2,491	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業㈱	11,000	2,310	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業㈱	7,703	2,272	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道㈱	221	2,192	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業㈱	328	2,051	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱A D E K A	1,320	1,059	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属㈱	8,620	939	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
アサヒグループホールディングス㈱	387	870	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災㈱	868	637	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力㈱	549	636	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱日伝	247	570	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱東光高岳ホールディングス	389	561	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	545	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	519	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	1,000	501	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道(株)	100	451	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	424	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン(株)	323	314	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北海道電力(株)	308	306	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	300	300	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	287	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3,395	258	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
コカ・コーラウエスト(株)	139	228	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
ダイドードリンコ(株)	50	221	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
電源開発(株)	84	208	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
旭化成(株)	317	199	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通(株)	118,892	46,130	議決権行使の指図権

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人並びに継続監査年数等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	種本 勇 伊藤正広 藤田建二	新日本有限責任監査法人

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 19名 その他 27名

9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人材確保並びに積極的な職務遂行を可能とするためであります。

13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	159	—	171	2
連結子会社	152	25	126	21
計	311	25	297	23

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言業務があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第137期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

4. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年10月1日に富士電機リテイルシステムズ㈱と合併したため、同社の第48期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

同社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 64,323	※1 39,750
受取手形及び売掛金	199,677	216,852
商品及び製品	40,860	42,464
仕掛品	62,129	39,294
原材料及び貯蔵品	30,323	25,963
繰延税金資産	20,131	18,047
その他	36,587	42,735
貸倒引当金	△836	△401
流動資産合計	453,197	424,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,835	73,249
機械装置及び運搬具（純額）	22,649	21,541
工具、器具及び備品（純額）	3,674	4,145
土地	26,623	36,201
リース資産（純額）	28,758	23,920
建設仮勘定	4,898	9,383
有形固定資産合計	※1, ※2 158,439	※1, ※2 168,442
無形固定資産		
投資その他の資産	11,181	12,706
投資有価証券	※1, ※3 125,592	※1, ※3 119,464
長期貸付金	1,530	1,259
前払年金費用	31,459	27,885
繰延税金資産	4,319	4,381
その他	8,493	8,379
貸倒引当金	△1,482	△1,798
投資その他の資産合計	169,911	159,572
固定資産合計	339,532	340,721
繰延資産	117	135
資産合計	792,848	765,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 136,466	※1 129,934
短期借入金	※1 108,062	※1 62,594
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
リース債務	11,102	11,832
未払費用	36,423	39,242
未払法人税等	1,905	2,918
前受金	46,575	39,620
その他	55,277	56,323
流動負債合計	465,814	380,466
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	※1 46,792	※1 85,623
リース債務	22,521	18,555
繰延税金負債	26,814	7,626
退職給付引当金	10,849	11,681
役員退職慰労引当金	375	266
その他	5,453	5,170
固定負債合計	143,816	169,424
負債合計	609,630	549,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	63,438	87,620
自己株式	△7,110	△7,115
株主資本合計	150,648	174,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,848	20,383
繰延ヘッジ損益	△81	△83
為替換算調整勘定	△5,838	△551
その他の包括利益累計額合計	12,928	19,747
少数株主持分	19,640	21,100
純資産合計	183,217	215,672
負債純資産合計	792,848	765,563

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	703,534	745,781
売上原価	※6, ※7 546,688	※6, ※7 587,457
売上総利益	156,845	158,323
販売費及び一般管理費	※1, ※6 137,592	※1, ※6 136,330
営業利益	19,252	21,992
営業外収益		
受取利息	225	158
受取配当金	2,418	2,722
持分法による投資利益	2,382	2,562
為替差益	—	1,446
その他	2,198	1,870
営業外収益合計	7,223	8,760
営業外費用		
支払利息	4,937	3,729
為替差損	1,026	—
その他	1,958	1,308
営業外費用合計	7,922	5,038
経常利益	18,554	25,714
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,081	※2 29
投資有価証券売却益	290	750
受取保険金	—	265
特別利益合計	2,371	1,045
特別損失		
固定資産処分損	※3 459	※3 404
投資有価証券評価損	207	520
減損損失	—	※4 6,446
子会社清算損	—	827
和解金	—	700
年金資産消失損	※5 6,987	—
生産拠点等統合費用	2,642	—
災害による損失	1,139	—
その他	4,142	1,242
特別損失合計	15,578	10,141
税金等調整前当期純利益	5,348	16,617
法人税、住民税及び事業税	3,950	5,725
法人税等調整額	△11,847	△17,152
法人税等合計	△7,897	△11,426
少数株主損益調整前当期純利益	13,245	28,044
少数株主利益	1,443	1,676
当期純利益	11,801	26,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,245	28,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	1,554
繰延ヘッジ損益	△86	△2
為替換算調整勘定	370	5,761
持分法適用会社に対する持分相当額	35	34
その他の包括利益合計	※1 △766	※1 7,348
包括利益	12,478	35,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,967	33,187
少数株主に係る包括利益	1,510	2,205

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
当期首残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
当期首残高	54,378	63,438
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
当期変動額合計	9,060	24,181
当期末残高	63,438	87,620
自己株式		
当期首残高	△7,106	△7,110
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△7,110	△7,115
株主資本合計		
当期首残高	141,592	150,648
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
当期変動額合計	9,055	24,176
当期末残高	150,648	174,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,895	18,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,046	1,534
当期変動額合計	△1,046	1,534
当期末残高	18,848	20,383
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△1
当期変動額合計	△86	△1
当期末残高	△81	△83
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,136	△5,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	5,286
当期変動額合計	298	5,286
当期末残高	△5,838	△551
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,762	12,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△834	6,819
当期変動額合計	△834	6,819
当期末残高	12,928	19,747
少数株主持分		
当期首残高	19,580	19,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1,459
当期変動額合計	60	1,459
当期末残高	19,640	21,100
純資産合計		
当期首残高	174,935	183,217
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益	11,801	26,368
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	117	—
持分法の適用範囲の変動	—	672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773	8,279
当期変動額合計	8,281	32,455
当期末残高	183,217	215,672

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,348	16,617
減価償却費	29,755	31,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	332	△135
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,880
支払利息	4,937	3,729
為替差損益 (△は益)	203	△256
固定資産売却損益 (△は益)	△2,081	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△290	△750
固定資産処分損益 (△は益)	459	404
投資有価証券評価損益 (△は益)	207	520
減損損失	—	6,446
子会社清算損益 (△は益)	—	827
年金資産消失損	6,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,034	△11,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,476	36,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,110	△10,643
前受金の増減額 (△は減少)	9,030	△9,553
その他	6,389	130
小計	35,233	61,321
利息及び配当金の受取額	2,920	2,859
利息の支払額	△5,371	△4,096
法人税等の支払額	△4,468	△4,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,314	55,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,014	△17,912
有形固定資産の売却による収入	4,418	510
投資有価証券の取得による支出	△275	△7,688
投資有価証券の売却による収入	312	8,628
子会社株式の取得による支出	—	△321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※1 △3,823
貸付けによる支出	△3,103	△4,535
貸付金の回収による収入	3,163	4,294
その他	△2,989	△3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489	△24,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,184	△8,331
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	18,000
長期借入れによる収入	30,956	52,224
長期借入金の返済による支出	△50,264	△62,561
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△60,510
リース債務の返済による支出	△11,319	△12,431
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,858	△2,858
少数株主への配当金の支払額	△191	△262
その他	△93	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,592	△56,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	1,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,824	△24,575
現金及び現金同等物の期首残高	81,796	64,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	※3 64,261	※3 39,688

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 47社

株式の取得により、当連結会計年度において、富士電機津軽セミコンダクタ㈱を追加しました。

また、富士電機リテイルシステムズ㈱(連結子会社)を当社に吸収合併しました。

なお、台湾国際富士電機社は台湾富士電機社に商号変更しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士リレイト㈱等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト㈱、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

㈱日本Aエパワーシステムズ、メタウォーター㈱、メタウォーターサービス㈱

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、メタウォーターサービス㈱を持分法適用の範囲に含めております。

ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械装置	5年～12年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。

このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
建物及び構築物	7,862	7,537
機械装置及び運搬具	4	5
土地	8,947	8,947
投資有価証券	252	297
計	17,127	16,848

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	5百万円	15百万円
短期借入金	4,700	3,900
長期借入金	4,371	7,665
計	9,076	11,580

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	280,514百万円	308,804百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,127百万円	22,203百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(22,624)	(13,087)

4 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	2,147百万円	1,746百万円
その他4社	1,298	1,838
計	3,445	3,584

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料諸手当	66,775百万円	67,657百万円
研究開発費	27,526	25,747

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地、建物等の売却益であります。		機械装置等の売却益であります。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置等の売却却損であります。		機械装置等の売却却損であります。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所及び件数	種類及び金額(百万円)
事業用資産 (太陽光セル・モジュール事業)	熊本県玉名郡南関町	リース設備、建物、土地ほか 6,164
遊休資産及び処分予定資産	山梨県南アルプス市等 計5件	リース設備ほか 281

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業用資産については現在の事業環境を踏まえて将来計画を見直した結果、遊休資産及び処分予定資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,446百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、リース設備3,134百万円、建物及び構築物1,457百万円、その他1,854百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他への転用が困難な資産については正味売却価額を零と評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

※5 年金資産消失損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を主に前払年金費用から控除したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
32,247百万円	31,160百万円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替法）の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,238百万円	△266百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,727百万円	1,864百万円
組替調整額	△67	42
税効果調整前	△4,795	1,906
税効果額	3,709	△352
その他有価証券評価差額金	△1,085	1,554
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△200	△26
資産の取得原価調整額	60	22
税効果調整前	△140	△3
税効果額	53	1
繰延ヘッジ損益	△86	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	320	5,761
組替調整額	50	—
税効果調整前	370	5,761
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	370	5,761
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	35	34
その他の包括利益合計	△766	7,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,888	27	2	31,912
合計	31,888	27	2	31,912

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに富士電機津軽セミコンダクタ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	763百万円
固定資産	4,071
のれん	279
流動負債	△9
固定負債	△1,280
株式の取得価額	3,824
現金及び現金同等物	△1
差引：取得のための支出	3,823

2 当連結会計年度に合併した富士電機T&Dサクセッション(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	9,585百万円
固定資産	12,286
資産合計	21,871

流動負債	13,851
固定負債	1,845
負債合計	<u>15,697</u>

※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	64,323百万円	39,750百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△61	△61
現金及び現金同等物	64,261	39,688

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,096	24,299	113	7,683
工具、器具及び備品	3,034	2,087	—	946
合計	35,131	26,387	113	8,630

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,951	6,949	1,127	1,874
工具、器具及び備品	1,647	1,080	5	561
合計	11,598	8,030	1,132	2,436

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,407	2,462
1年超	5,007	1,650
合計	9,415	4,112
リース資産減損勘定の残高	113	1,132

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,488	3,696
リース資産減損勘定の取崩額	528	113
減価償却費相当額	7,777	3,518
支払利息相当額	299	131
減損損失	—	1,132

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	831	831
1年超	1,247	415
合計	2,078	1,247

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。運転資金は主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。また、これらのデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、それぞれ対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社グループの運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を、資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに各部門の申請により財務経理部門（ただし、商品スワップ取引については資材所管部門）が契約の締結を行っております。また、各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次または適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,323	64,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,677	199,677	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	89,888	89,888	—
(4) 支払手形及び買掛金	(136,466)	(136,466)	—
(5) 短期借入金	(108,062)	(108,062)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(60,000)	(60,248)	248
(8) リース債務（流動負債）	(11,102)	(11,102)	—
(9) 社債	(31,010)	(31,019)	9
(10) 長期借入金	(46,792)	(46,837)	44
(11) リース債務（固定負債）	(22,521)	(22,543)	22
(12) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	(62)	(62)	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	125	125	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,750	39,750	—
(2) 受取手形及び売掛金	216,852	216,820	△32
(3) 有価証券及び投資有価証券	90,065	90,065	—
(4) 支払手形及び買掛金	(129,934)	(129,934)	—
(5) 短期借入金	(62,594)	(62,594)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(28,000)	(28,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(10,000)	(10,000)	—
(8) リース債務（流動負債）	(11,832)	(11,832)	—
(9) 社債	(40,500)	(40,730)	230
(10) 長期借入金	(85,623)	(85,591)	△31
(11) リース債務（固定負債）	(18,555)	(18,665)	110
(12) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	(232)	(232)	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	(129)	(129)	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(8) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等（非連結子会社及び関連会社の株式を含む）	35,703	29,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,323	—	—	—
受取手形及び売掛金	199,677	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの（公債）	0	—	—	—
合計	264,000	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,750	—	—	—
受取手形及び売掛金	213,792	3,060	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの（公債）	0	—	—	—
合計	253,542	3,060	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,423	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
社債	60,000	10,000	—	—	21,010	—
長期借入金	59,639	9,722	20,339	876	15,643	211
リース債務	11,102	9,258	7,272	4,184	1,265	540
合計	189,165	28,981	27,611	5,060	37,918	752

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,413	—	—	—	—	—
商業・ペーパー	28,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	15,000	20,500	5,000	—
長期借入金	13,180	23,310	19,526	15,923	24,717	2,145
リース債務	11,832	9,844	5,309	2,185	855	358
合計	112,427	33,154	39,836	38,609	30,573	2,504

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,665	46,050	31,614
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,665	46,050	31,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,222	14,070	△1,847
	(2) 債券	0	0	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,223	14,070	△1,847
合計		89,888	60,121	29,767

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額5,576百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,305	42,055	35,250
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,305	42,055	35,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,759	17,308	△4,549
	(2) 債券	0	0	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,759	17,308	△4,549
合計		90,065	59,364	30,701

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額7,195百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	312	290	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	312	290	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,216	750	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,216	750	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ、有価証券（その他有価証券の株式）について、139百万円及び511百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,877	—	△12	△12
	ユーロ	1,316	—	△53	△53
	ウォン	342	—	4	4
合計		3,536	—	△62	△62

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,389	—	△181	△181
	ユーロ	1,409	—	△47	△47
	ウォン	163	—	△2	△2
	買建				
	シンガポールドル	92	—	△1	△1
	ドン	1	—	△0	△0
合計		5,056	—	△232	△232

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		3,227	1,445	△150
	ユーロ		46	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		197	—	4
	ユーロ		888	328	9
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(注2)
	米ドル		866	—	
合計			5,226	1,773	△136

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		705	—	△74
	カナダドル		1,157	627	△112
	買建	買掛金			
	米ドル		169	—	3
	ユーロ		726	12	34
	スウェーデン クローナ		56	—	5
	ポンド		45	—	△0
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(注2)
	米ドル		614	—	
合計			3,474	640	△144

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,500	7,500	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,500	24,500	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	443	—	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	250	—	15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△203,149	△204,703
ロ. 年金資産 (百万円)	150,606	156,182
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△52,543	△48,521
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	71,241	62,845
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	1,911	1,878
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	20,609	16,203
ト. 前払年金費用 (百万円)	31,459	27,885
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (注) 1 (百万円)	△10,849	△11,681

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末において3,274百万円、当連結会計年度末において6,293百万円であります。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 2 (百万円)	5,264	5,192
ロ. 利息費用 (百万円)	5,009	5,056
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△3,565	△3,518
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9,262	9,386
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△37	33
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	15,933	16,151
ト. 年金資産消失損 (百万円)	6,987	—
チ. 制度終了に伴う損益 (百万円)	1,426	—
リ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	1,274	1,443
計 (ヘ+ト+チ+リ) (百万円)	25,621	17,594

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において913百万円、当連結会計年度において924百万円の割増退職金を支払っております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に2.5%	主に2.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主に2.5%	主に2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	24,271百万円	24,311百万円
在外子会社の投資控除額等	17,811	19,414
繰越欠損金	15,453	9,653
投資有価証券	8,390	8,443
未払従業員賞与	6,208	6,640
有形固定資産	3,795	5,850
たな卸資産	4,587	4,582
その他	8,423	7,601
繰延税金資産小計	88,942	86,497
評価性引当額	△49,192	△32,904
繰延税金資産合計	39,750	53,592
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△22,279	△20,853
その他有価証券評価差額金	△11,197	△11,458
投資有価証券	△7,385	△5,718
その他	△1,250	△760
繰延税金負債合計	△42,113	△38,790
繰延税金資産(負債)の純額	△2,362	14,801

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	20,131百万円	18,047百万円
固定資産－繰延税金資産	4,319	4,381
固定負債－繰延税金負債	26,814	7,626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	△155.2	△97.4
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△28.3	△10.0
在外連結子会社の税率差異	△13.8	△3.6
特別税額控除(注)	△0.5	△3.3
税制改正による期末繰延税金負債の減額修正	△8.7	—
交際費等永久に損金算入されない項目	19.5	5.1
外国税額(注)	△0.0	2.2
その他	△1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△147.7	△68.8

(注) 特別税額控除及び外国税額は、重要性が増したため、当連結会計年度より表示方法を変更して注記しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

I. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	富士電機T&Dサクセッション(株)
事業の内容	当社と(株)日立製作所及び(株)明電舎による変電・配電事業分野における合弁解消に関する最終契約に基づく(株)日本A Eパワーシステムズから当社への事業承継の準備他

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機T&Dサクセッション(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と(株)日立製作所及び(株)明電舎の共同出資による合弁会社の(株)日本A Eパワーシステムズは、平成13年7月1日に3社の変電・配電事業を統合して設立し、グローバルに事業を展開しておりましたが、近年、これらの電力流通システム市場では新興国を中心に需要が拡大しており、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、さらに高い成長性が期待されております。

このような状況下で、(株)日本A Eパワーシステムズの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの共通認識にいたり、平成23年7月、合弁関係を発展的に解消し各社において事業の再構築・成長を目指すことで基本合意しました。

そして、平成23年12月26日、本件に関する最終合意にいたり、本合弁解消に伴う事業承継の方法として、(株)日本A Eパワーシステムズが営む事業の一部を吸収分割により当社の100%子会社である富士電機T&Dサクセッション(株)が承継し、同日付で当該子会社を消滅会社とする吸収合併により当社が承継することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	富士電機リテイルシステムズ(株)
事業の内容	自動販売機等の開発、製造、販売、サービス

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機リテイルシステムズ(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が持つパワエレ機器等の省エネ関連機器と富士電機リテイルシステムズ(株)が持つ冷熱技術等の要素技術を組み合わせ、エネルギー関連事業の拡大を図る体制を強化することを目的に、同社と合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～49年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.4%～2.3%）を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,315百万円	2,293百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	—	19
有形固定資産の取得に伴う増加額	13	68
時の経過による調整額	7	8
資産除去債務の履行による減少額	△43	△20
期末残高	2,293	2,370

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7区分から、上記5区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、原子力関連機器、エネルギーマネジメントシステム、送変電設備、電力量計、放射線管理システム、輸送システム
産業インフラ	産業用ドライブシステム、プラント制御システム、計測システム、産業電源、民需向け受変電設備
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、EV用システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
食品流通	飲料・食品自動販売機、流通システム、ショーケース、通貨機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	154,356	106,674	142,745	109,799	115,354	74,605	703,534	—	703,534
セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	2,247	3,820	8,081	2,436	108	37,960	54,654	△54,654	—
計	156,603	110,494	150,826	112,235	115,462	112,565	758,188	△54,654	703,534
セグメント利益又は 損失 (△)	12,019	4,385	3,778	△207	2,262	2,638	24,876	△5,623	19,252
セグメント資産	170,136	82,410	114,334	159,191	73,643	55,657	655,374	137,473	792,848
その他の項目									
減価償却費	2,493	1,165	3,668	18,274	2,406	1,138	29,147	608	29,755
持分法適用会社へ の投資額	11,742	10,881	—	—	—	495	23,119	—	23,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,387	1,971	4,775	13,022	2,339	863	25,359	1,466	26,825

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水
工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△5,815
セグメント間取引消去	191
合計	△5,623

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	289,837
セグメント間取引消去	△152,363
合計	137,473

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部
門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	197,488	112,397	133,831	110,584	111,891	79,588	745,781	—	745,781
セグメント間の内 部 売上高又は振 替高	1,372	3,231	7,817	3,007	195	37,301	52,926	△52,926	—
計	198,860	115,629	141,649	113,591	112,086	116,890	798,707	△52,926	745,781
セグメント利益又は 損失（△）	11,631	5,042	2,601	△1,416	6,423	2,880	27,161	△5,168	21,992
セグメント資産	154,625	90,483	118,088	160,771	64,421	62,234	650,624	114,938	765,563
その他の項目									
減価償却費	2,602	1,664	3,675	18,661	2,613	1,024	30,241	813	31,054
持分法適用会社へ の投資額	13,946	70	—	—	—	541	14,558	—	14,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,167	2,812	7,161	8,515	2,750	790	25,197	946	26,144

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△5,581
セグメント間取引消去	413
合計	△5,168

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	230,387
セグメント間取引消去	△115,449
合計	114,938

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
525,096	97,596	54,807	14,455	11,578	703,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
113,166	35,823	9,142	200	105	158,439

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
567,314	95,779	54,553	14,355	13,777	745,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
121,878	34,739	11,394	299	129	168,442

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	発電・社会インフラ	産業インフラ	パワーエレ機器	電子デバイス	食品流通	その他	合計
減損損失	－	0	5	6,408	－	31	6,446

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
 金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はメタウォーター㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	メタウォーター㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	64,583	69,454
固定資産合計	9,351	10,667
流動負債合計	40,477	43,891
固定負債合計	2,025	1,957
純資産合計	31,431	34,272
売上高	92,778	96,733
税引前当期純利益	7,472	7,696
当期純利益	4,256	4,737

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	228.91	272.29
1株当たり当期純利益 (円)	16.52	36.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.49	36.87

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,801	26,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,801	26,368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,607	714,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,043	638
(うち新株予約権 (千株))	1,043	638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電機㈱	2016年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	18-6-1	1,010	500	—	無担保	28-6-1
富士電機㈱	第20回無担保社債	19-4-24	20,000 (20,000)	—	1.48	〃	24-4-24
富士電機㈱	第21回無担保社債	19-9-20	20,000 (20,000)	—	1.62	〃	24-9-20
富士電機㈱	第22回無担保社債	20-1-28	20,000 (20,000)	—	1.34	〃	25-1-28
富士電機㈱	第23回無担保社債	20-4-23	10,000	10,000 (10,000)	1.44	〃	25-4-23
富士電機㈱	第24回無担保社債	23-10-20	20,000	20,000	0.86	〃	28-10-20
富士電機㈱	第25回無担保社債	24-6-13	—	15,000	0.79	〃	27-6-12
富士電機㈱	第26回無担保社債	24-6-13	—	5,000	1.00	〃	29-6-13
合計	—	—	91,010 (60,000)	50,500 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	968
発行価額の総額 (百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	15,000	20,500	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,423	49,413	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,639	13,180	1.89	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,102	11,832	2.06	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	46,792	85,623	0.78	平成26年4月～ 平成33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,521	18,555	2.35	平成26年4月～ 平成35年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	10,000	28,000	0.12	—
合計	198,479	206,605	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,310	19,526	15,923	24,717
リース債務	9,844	5,309	2,185	855

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	146,708	333,836	500,826	745,781
税金等調整前四半期純損失 (△)又は税金等調整前当期 純利益(百万円)	△4,585	△9,978	△5,948	16,617
四半期純損失(△)又は当期 純利益(百万円)	△3,358	△7,642	△3,448	26,368
1株当たり四半期純損失 (△)又は1株当たり当期純 利益(円)	△4.70	△10.70	△4.83	36.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△4.70	△6.00	5.87	41.73

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010	3,481
受取手形	※3 3,612	3,844
売掛金	※3 117,162	※3 148,982
商品及び製品	12,271	16,211
仕掛品	50,600	30,025
原材料及び貯蔵品	18,480	16,399
前渡金	16,229	14,976
前払費用	1,590	1,864
繰延税金資産	14,130	13,143
短期貸付金	※3 7,206	※3 1,009
未収入金	※3 13,173	※3 15,714
預け金	※3 13,864	※3 9,333
立替金	3,545	8,858
その他	2,964	3,045
貸倒引当金	△90	△150
流動資産合計	277,754	286,740

(単位：百万円)

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,808	38,737
構築物（純額）	1,563	1,968
機械及び装置（純額）	3,124	4,009
車両運搬具（純額）	10	23
工具、器具及び備品（純額）	1,368	1,677
土地	15,014	26,199
リース資産（純額）	10,970	9,502
建設仮勘定	3,252	6,133
有形固定資産合計	※1, ※2 69,112	※1, ※2 88,253
無形固定資産		
ソフトウェア	2,102	2,595
その他	1,703	3,359
無形固定資産合計	3,805	5,954
投資その他の資産		
投資有価証券	90,625	94,986
関係会社株式	100,622	76,462
出資金	488	543
長期貸付金	565	505
従業員に対する長期貸付金	47	97
関係会社長期貸付金	13	32
長期前払費用	165	231
前払年金費用	29,388	33,489
その他	6,923	5,598
貸倒引当金	△1,101	△1,422
関係会社投資損失引当金	—	△637
投資その他の資産合計	227,739	209,887
固定資産合計	300,657	304,095
繰延資産		
社債発行費	117	135
繰延資産合計	117	135
資産合計	578,530	590,970

(単位：百万円)

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63	70
買掛金	※3 113,360	※3 126,027
短期借入金	—	27,300
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 65,479	※1 3,976
リース債務	※3 5,982	※3 7,077
未払金	6,489	1,333
未払費用	25,032	28,361
未払法人税等	152	866
前受金	39,546	33,442
預り金	6,320	7,323
その他	472	3,644
流動負債合計	332,900	277,424
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	※1 31,944	※1 77,160
リース債務	※3 11,933	※3 9,419
繰延税金負債	16,702	8,385
退職給付引当金	3,006	6,059
資産除去債務	1,272	1,770
その他	853	1,440
固定負債合計	96,723	144,735
負債合計	429,623	422,159

(単位：百万円)

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	—
繰越利益剰余金	△5,269	39,579
利益剰余金合計	33,039	51,094
自己株式	△7,304	△7,309
株主資本合計	130,138	148,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,853	20,712
繰延ヘッジ損益	△84	△89
評価・換算差額等合計	18,768	20,623
純資産合計	148,907	168,811
負債純資産合計	578,530	590,970

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 397,194	※1 454,120
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	12,271
合併による受入高	11,291	5,365
当期製品製造原価	295,606	337,463
当期商品仕入高	22,493	23,246
合計	329,392	378,346
商品及び製品期末たな卸高	12,271	16,211
売上原価	※1, ※6, ※7 317,120	※1, ※6, ※7 362,135
売上総利益	80,073	91,984
販売費及び一般管理費	※2, ※6 74,534	※2, ※6 84,756
営業利益	5,538	7,227
営業外収益		
受取利息	※1 192	※1 135
受取配当金	※1 3,598	※1 16,341
その他	1,358	1,865
営業外収益合計	5,148	18,342
営業外費用		
支払利息	※1 1,988	※1 1,346
社債利息	1,281	842
社債発行費償却	85	74
為替差損	484	—
その他	816	739
営業外費用合計	4,656	3,003
経常利益	6,030	22,567
特別利益		
固定資産売却益	9	5
投資有価証券売却益	218	708
抱合せ株式消滅差益	234	2,615
特別利益合計	463	3,329
特別損失		
固定資産処分損	※3 284	※3 170
投資有価証券評価損	—	322
関係会社株式評価損	20,210	768
減損損失	—	※4 6,420
和解金	—	700
関係会社投資損失引当金繰入額	—	637
年金資産消失損	※5 5,038	—
災害による損失	1,051	—
その他	2,189	903
特別損失合計	28,774	9,923
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△22,279	15,973
法人税、住民税及び事業税	399	1,256
法人税等調整額	△12,848	△6,195
法人税等合計	△12,448	△4,939
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,831	20,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	214,843	64.6	196,117	61.7
II 労務費		56,593	17.0	62,465	19.6
III 経費		61,361	18.4	59,484	18.7
当期総製造費用		332,798	100.0	318,067	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		50,600	
合併による受入高		28,341		7,517	
合計		361,139		376,185	
期末仕掛品たな卸高	※2	50,600		30,025	
他勘定振替高		14,931		8,696	
当期製品製造原価		295,606		337,463	

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用して
おります。

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用して
おります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費 (百万円)	17,212	17,784
減価償却費 (百万円)	8,628	9,764
設備リース料 (百万円)	5,842	3,732
動力費 (百万円)	3,641	4,364

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
試作試験費 (百万円)	12,710	7,433
製品修理費・仕損費 (百万円)	1,379	728
社内設備 (百万円)	635	510
その他 (百万円)	206	24
合計 (百万円)	14,931	8,696

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,777	56,777
その他資本剰余金		
当期首残高	39	39
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
当期首残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	56,817	56,817

(単位：百万円)

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,793	26,793
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△26,793
当期変動額合計	—	△26,793
当期末残高	26,793	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,420	△5,269
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	26,793
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,831	20,913
当期変動額合計	△12,689	44,848
当期末残高	△5,269	39,579
利益剰余金合計		
当期首残高	45,729	33,039
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,831	20,913
当期変動額合計	△12,689	18,054
当期末残高	33,039	51,094
自己株式		
当期首残高	△7,299	△7,304
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△7,304	△7,309
株主資本合計		
当期首残高	142,832	130,138
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,831	20,913
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12,694	18,049
当期末残高	130,138	148,188

(単位：百万円)

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,164	18,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	1,859
当期変動額合計	△1,310	1,859
当期末残高	18,853	20,712
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△4
当期変動額合計	△84	△4
当期末残高	△84	△89
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,164	18,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,395	1,854
当期変動額合計	△1,395	1,854
当期末残高	18,768	20,623
純資産合計		
当期首残高	162,997	148,907
当期変動額		
剰余金の配当	△2,858	△2,858
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,831	20,913
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,395	1,854
当期変動額合計	△14,090	19,904
当期末残高	148,907	168,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	5年～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事
工事完成基準

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ) ヘッジ方針

当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた6,510百万円は、「立替金」3,545百万円、「その他」2,964百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
建物	6,159百万円	5,930百万円
土地	6,402	6,402
計	12,562	12,332

担保付債務は、次のとおりであります。

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,296百万円	2,096百万円
長期借入金	1,944	4,648
計	3,240	6,744

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	146,860百万円	170,499百万円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
受取手形	1,456百万円	－百万円
売掛金	28,001	29,382
短期貸付金	6,698	509
未収入金	8,431	10,898
預け金	13,864	9,333
買掛金	76,336	52,129
1年内返済予定の長期借入金	20,485	－
未払金	3,207	612
リース債務(流動負債)(注)	4,973	6,031
リース債務(固定負債)	10,076	7,908

なお、上記及び区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産が第136期は8,404百万円、第137期は7,568百万円、関係会社に対する負債が第136期は3,845百万円、第137期は2,808百万円あります。

(注) リース債務(流動負債)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より表示方法を変更して注記しております。

4 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
マレーシア富士電機社	10,448百万円	11,324百万円
富士電機フィアス(株)	6,600	－
富士電機半導体マレーシア社	4,742	1,963
フィリピン富士電機社	920	733
エフアールビジネス(株)	－	633
(株)エスエナジーサービス	721	630
当社及び子会社の従業員	2,058	1,729
その他	895	1,637
計	26,387	18,649

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に対する売上高	80,985百万円	76,316百万円
関係会社からの仕入高 (注)	75,877	81,258
関係会社からの受取利息	123	75
関係会社からの受取配当金	1,606	14,417
関係会社に対する支払利息	1,107	267

(注) 前事業年度において関係会社からの仕入高に含めていた富士電機フィアス㈱とのファクタリング取引の金額が増加してきたことから、関係会社に係る営業費用をより適切に表示するため、当事業年度より同取引を除外して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記金額の組替えを行っております。なお、前事業年度の組替え前の注記金額は215,167百万円であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料諸手当	31,165百万円	35,474百万円
退職給付費用	4,486	4,573
研究開発費	21,576	21,418

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置等の売廃却損であります。		機械及び装置等の売廃却損であります。

※4 減損損失

第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
事業用資産 (太陽光セル・モジュール事業)	熊本県玉名郡南関町	リース設備、建物、土地ほか 6,164
遊休資産及び処分予定資産	山梨県南アルプス市等 計2件	リース設備ほか 255

当社は、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業用資産については現在の事業環境を踏まえて将来計画を見直した結果、遊休資産及び処分予定資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,420百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、リース設備3,134百万円、建物及び構築物1,448百万円、その他1,836百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他への転用が困難な資産については正味売却価額を零と評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

※5 年金資産消失損

第136期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を前払年金費用から控除したものであります。

第137期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

第136期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第137期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
23,406百万円	24,221百万円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替法）の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。

第136期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第137期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,141百万円	△478百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第136期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第137期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	31,888	27	2	31,912
合計	31,888	27	2	31,912

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第136期(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	22,012	18,052	113	3,846
車両運搬具	3	3	—	—
工具、器具及び備品	930	673	—	256
ソフトウェア	423	374	—	49
合計	23,370	19,104	113	4,151

(単位：百万円)

	第137期(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,691	4,722	1,127	842
工具、器具及び備品	498	337	5	156
ソフトウェア	27	23	0	3
合計	7,217	5,083	1,132	1,001

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,560	1,722
1年超	1,963	647
合計	4,523	2,369
リース資産減損勘定の残高	113	1,132

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,910	2,849
リース資産減損勘定の取崩額	528	113
減価償却費相当額	5,483	2,813
支払利息相当額	183	93
減損損失	—	1,132

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
1年内	688	688
1年超	1,033	344
合計	1,722	1,033

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第136期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,561	3,430	868

第137期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,561	4,865	2,303

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
子会社株式	79,789	66,861
関連会社株式	18,271	7,039

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,419百万円	20,759百万円
繰越欠損金	10,762	8,026
投資有価証券	6,444	7,443
未払従業員賞与	3,583	4,337
その他	11,348	12,875
繰延税金資産小計	49,558	53,443
評価性引当額	△12,162	△10,717
繰延税金資産合計	37,395	42,725
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△22,090	△20,853
その他有価証券評価差額金	△10,464	△10,806
投資有価証券	△7,387	△5,720
その他	△25	△587
繰延税金負債合計	△39,967	△37,968
繰延税金資産(負債)の純額	△2,572	4,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第136期 (平成24年3月31日)	第137期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	38.0%
(調整)	計上しているため記載	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	を省略しております。	△40.2
評価性引当額		△32.4
特別税額控除		△2.8
交際費等永久に損金算入されない項目		3.2
外国税額		2.3
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△30.9

(企業結合等関係)

第137期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」を参照。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～49年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.7%～2.3%）を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	46百万円	1,272百万円
合併による受入額	1,285	438
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	68
時の経過による調整額	4	6
資産除去債務の履行による減少額	△73	△16
期末残高	1,272	1,770

(1株当たり情報)

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	208.38	236.24
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	△13.76	29.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式は存在するものの1株当 たり当期純損失であるため記載して おりません。	29.24

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第137期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△9,831	20,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△9,831	20,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,607	714,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	638
(うち新株予約権 (千株))	—	638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第137期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	387	870
		信越化学工業(株)	328	2,051
		(株)ADEKA	1,320	1,059
		横浜ゴム(株)	2,302	2,491
		(株)日本製鋼所	1,000	501
		古河機械金属(株)	8,620	939
		古河電気工業(株)	11,000	2,310
		月島機械(株)	5,597	4,740
		フジテック(株)	5,089	4,682
		(株)東光高岳ホールディングス	389	561
		富士通(株)	109,499	42,485
		能美防災(株)	868	637
		ファナック(株)	718	10,412
		川崎重工業(株)	7,703	2,272
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	545
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	519
		東海旅客鉄道(株)	221	2,192
		北陸電力(株)	549	636
		(株)日伝	247	570
		長興電機股份有限公司	4,618	644
(株)ジェスクホリウチ	550	688		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	5,000	2,421		
その他 (192銘柄)	13,275	10,750		
計			182,873	94,986

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,826	19,461	2,017 (1,388)	126,270	87,532	3,123	38,737
構築物	8,487	1,396	113 (60)	9,770	7,802	246	1,968
機械及び装置	39,903	4,036	1,223 (47)	42,716	38,706	1,477	4,009
車両運搬具	171	159	1 (0)	328	305	7	23
工具、器具及び備品	22,668	5,912	1,538 (15)	27,042	25,364	1,154	1,677
土地	15,014	11,611	426 (426)	26,199	—	—	26,199
リース資産	17,648	6,760	4,118 (1,975)	20,290	10,788	4,337	9,502
建設仮勘定	3,252	10,057	7,175 (1,333)	6,133	—	—	6,133
有形固定資産計	215,973	59,395	16,615 (5,247)	258,752	170,499	10,347	88,253
無形固定資産							
ソフトウェア	5,725	2,663	1,309 (13)	7,080	4,485	1,293	2,595
その他	1,855	3,245	1,554 (6)	3,546	186	59	3,359
無形固定資産計	7,581	5,909	2,863 (19)	10,626	4,671	1,352	5,954
長期前払費用	518	254	267	504	272	106	231
繰延資産							
社債発行費	504	91	287	309	173	74	135
繰延資産計	504	91	287	309	173	74	135

(注) 1. 当期増加額には、平成24年4月1日に富士電機T&Dサクセッション㈱を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれておりま
す。

有形固定資産	
建物	1,513百万円
構築物	228百万円
機械及び装置	737百万円
車両運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	111百万円
土地	8,315百万円
建設仮勘定	8百万円
無形固定資産	
ソフトウェア	95百万円
その他	10百万円
長期前払費用	26百万円

2. 当期増加額には、平成24年10月1日に富士電機リテイルシステムズ㈱を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれておりま
す。

有形固定資産	
建物	16,701百万円
構築物	919百万円
機械及び装置	1,874百万円
車両運搬具	145百万円
工具、器具及び備品	4,531百万円
土地	3,296百万円
リース資産	3,796百万円
建設仮勘定	7百万円
無形固定資産	
ソフトウェア	293百万円
その他	207百万円
長期前払費用	90百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,191	600	120	98	1,572
関係会社投資損失引当金	—	637	—	—	637

(注) 1. 当期増加額には、平成24年10月1日に富士電機リテイルシステムズ(株)を吸収合併したことによる増加額が444百万円含まれております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額90百万円及び回収による戻入額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	外貨普通預金(百万円)	合計 (百万円)
17	227	601	2,634	3,481

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)フジコム	300
協同電気(株)	164
三宅計器(株)	157
富士電機産業(株)	147
澤電気機械(株)	139
その他	2,935
合計	3,844

(ロ)決済期日別内訳

決済期	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	28	99	1,384	1,766	341	224	3,844

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
沖縄電力㈱	7,050
DAEWOO ENGINEERING&CONSTRUCTION CO., LTD	4,805
メタウォーター㈱	4,679
宝永電機㈱	4,521
富士電機アメリカ社	3,671
その他	124,254
合計	148,982

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
117,162	477,551	445,732	148,982	74.9	102

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には富士電機リテイルシステムズ㈱から承継された18,824百万円が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
発電・社会インフラ	825
産業インフラ	1,416
パワエレ機器	3,010
電子デバイス	4,031
食品流通	6,228
その他	698
合計	16,211

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
発電・社会インフラ	14,705
産業インフラ	5,566
パワエレ機器	4,135
電子デバイス	1,800
食品流通	3,820
その他	△2
合計	30,025

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
発電・社会インフラ	3,220
産業インフラ	3,301
パワエレ機器	3,773
電子デバイス	5,065
食品流通	405
その他	633
合計	16,399

② 投資その他の資産

1) 関係会社株式

子会社株式 (百万円)	関連会社株式 (百万円)	合計 (百万円)
69,423	7,039	76,462

2) 前払年金費用

科目	金額 (百万円)	備考
前払年金費用	33,489	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	33,489	

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
敷島エンジニアリング(株)	17
(株)デンソーセールス	9
ゼファー(株)	8
(株)総合設備コンサルタント	4
(株)ニッカン	4
その他	25
合計	70

(ロ) 決済期日別内訳

決済期	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	16	29	7	15	0	—	70

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
富士電機フィアス(株)	28,618
ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション	7,000
サーペント・ファンディング・コーポレーション	6,700
エイペックス・ファンディング・コーポレーション	6,500
富士古河E&C(株)	4,891
その他	72,317
合計	126,027

3) 前受金

相手先	金額 (百万円)
日本原燃㈱	15,783
東北電力㈱	3,038
仙台市交通局	1,902
興銀リース㈱	1,744
丸紅㈱	1,045
その他	9,927
合計	33,442

④ 固定負債

1) 社債

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

2) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,000
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
みずほ信託銀行㈱	6,500
(株)りそな銀行	5,000
(株)日本政策投資銀行	4,648
その他	41,012
合計	77,160

(3) 【その他】

【被合併会社（富士電機リテイルシステムズ株式会社）の最終事業年度の財務諸表】

①貸借対照表

		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			152
2. 受取手形			619
3. 売掛金	※2		23,097
4. 商品及び製品			5,007
5. 仕掛品			2,232
6. 原材料及び貯蔵品			407
7. 前払費用			38
8. 繰延税金資産			1,813
9. 未収入金	※2		3,002
10. 仮払金			630
11. その他			4
12. 貸倒引当金			△ 503
流動資産合計			36,503

		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物 (純額)			4,245
(2) 構築物 (純額)			172
(3) 機械及び装置 (純額)			430
(4) 車両運搬具 (純額)			7
(5) 工具、器具及び備品 (純額)			156
(6) 土地			821
(7) リース資産 (純額)			2,240
(8) 建設仮勘定			67
有形固定資産合計	※1		8,142
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			413
(2) その他			174
無形固定資産合計			588
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			2,374
(2) 関係会社株式			2,925
(3) 長期前払費用			75
(4) 前払年金費用			4,672
(5) 繰延税金資産			352
(6) 賃貸不動産 (純額)	※1		5,480
(7) その他			565
投資その他の資産合計			16,446
固定資産合計			25,177
資産合計			61,680

		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金	※2		23,906
2. 短期借入金			4,664
3. リース債務			1,193
4. 未払金			116
5. 未払費用			2,704
6. 未払法人税等			62
7. 預り金			259
8. その他			499
流動負債合計			33,406
II 固定負債			
1. リース債務			1,299
2. 資産除去債務			441
3. 預り保証金			924
固定負債合計			2,665
負債合計			36,072

		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金			9,789
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		9,178	
資本剰余金合計			9,178
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金		720	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		19,700	
繰越利益剰余金		△ 14,020	
利益剰余金合計			6,400
株主資本合計			25,367
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			240
2. 繰延ヘッジ損益			0
評価・換算差額等合計			240
純資産合計			25,608
負債純資産合計			61,680

②損益計算書

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	
I 売上高	※1		82,241
II 売上原価			
1. 商品及び製品期首たな卸高		6,290	
2. 当期製品製造原価		45,921	
3. 当期商品仕入高		21,762	
合計		73,974	
4. 商品及び製品期末たな卸高		5,007	
売上原価	※1、※3、 ※4		68,967
売上総利益			13,274
III 販売費及び一般管理費	※2、※3		11,513
営業利益			1,761
IV 営業外収益			
1. 受取利息		2	
2. 受取配当金		48	
3. 賃貸収入	※1	42	
4. その他		35	128
V 営業外費用			
1. 支払利息		133	
2. 貸倒引当金繰入額		310	
3. 賃貸原価		221	
4. その他		61	726
経常利益			1,163
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	※5	9	
2. 投資有価証券売却益		32	42
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	※6	42	
2. 投資有価証券評価損		239	
3. 年金資産消失損	※7	568	
4. 退職給付制度終了損		149	
5. 事業構造改革費用	※8	179	
6. その他		11	1,191
税引前当期純利益			14
法人税、住民税及び事業税		△1,101	
法人税等調整額		1,572	471
当期純損失 (△)			△456

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	30,524	67.3
II 労務費		8,197	18.1
III 経費		6,638	14.6
当期総製造費用		45,360	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,953	
合計		48,314	
期末仕掛品たな卸高		2,232	
他勘定振替高	※ 2	159	
当期製品製造原価		45,921	

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注費 (百万円)	803
減価償却費 (百万円)	1,977
設備リース料 (百万円)	698
動力費 (百万円)	593

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品修理費・仕損費 (百万円)	126
社内設備 (百万円)	33

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	9,789
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	9,789
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	9,178
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	9,178
資本剰余金合計	
当期首残高	9,178
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	9,178

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	720
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	720
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	19,700
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	19,700
繰越利益剰余金	
当期首残高	△13,564
当期変動額	
当期純損失(△)	△456
当期変動額合計	△456
当期末残高	△14,020
利益剰余金合計	
当期首残高	6,856
当期変動額	
当期純損失(△)	△456
当期変動額合計	△456
当期末残高	6,400
株主資本合計	
当期首残高	25,824
当期変動額	
当期純損失(△)	△456
当期変動額合計	△456
当期末残高	25,367

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△14
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255
当期変動額合計	255
当期末残高	240
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6
当期変動額合計	△6
当期末残高	0
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248
当期変動額合計	248
当期末残高	240
純資産合計	
当期首残高	25,816
当期変動額	
当期純損失（△）	△456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248
当期変動額合計	△207
当期末残高	25,608

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		14
減価償却費		2,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		257
受取利息及び受取配当金		△ 51
支払利息		133
固定資産売却損益 (△は益)		△ 9
投資有価証券売却損益 (△は益)		△ 32
固定資産処分損益 (△は益)		42
投資有価証券評価損益 (△は益)		239
年金資産消失損		568
退職給付制度終了損		149
売上債権の増減額 (△は増加)		1,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,918
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 3,325
その他		△ 1,347
小計		2,791
利息及び配当金の受取額		51
利息の支払額		△ 106
法人税等の支払額		1,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,255
有形固定資産の売却による収入		57
投資有価証券の取得による支出		△ 16
投資有価証券の売却による収入		32
その他		△ 256
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,437

(単位：百万円)

	注記 番号	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 481
リース債務の返済による支出		△ 1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 19
現金及び現金同等物の期首残高		171
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	152

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び賃貸不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 917 957 993"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～13年
建物	3年～50年				
機械及び装置	4年～13年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

追加情報

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 有形固定資産及び賃貸 不動産の減価償却累計額	※1	(百万円) 有形固定資産 16,462 賃貸不動産 1,333
2. このうち、関係会社 に対する主な資産・負債	※2	(百万円) 売掛金 2,081 未収入金 2,371 買掛金 1,247
3. 偶発債務	金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円) 富士ベンディングサービス(株) 399 日東パシフィックベンディング(株) 50 従業員 72 仕入債務に対する債務保証 (百万円) パシフィックエース(株) 394	

(損益計算書関係)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	1. 関係会社との取引	※1
	関係会社に対する売上高	8,947
	関係会社からの仕入高	13,704
	関係会社からの賃貸収入	26
2. 販売費及び一般管理費	※2 主なもの	(百万円)
	従業員給料諸手当	2,755
	賞与	923
	退職給付費用	408
	福利厚生費	802
	研究開発費	1,336
	運送費及び保管費	1,968
	販売奨励費	640
	業務委託費	810
	販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。	
3. 研究開発費の総額	※3	(百万円)
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,919
4. たな卸資産の帳簿価額の切下げ	※4	(百万円)
	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ（洗替法）の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。	
		△5
5. 固定資産売却益	※5	機械装置等の売却益であります。
6. 固定資産処分損	※6	建物等の廃却損であります。
7. 年金資産消失損	※7	特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を主に前払年金費用から控除したものであります。
8. 事業構造改革費用	※8	事業構造改革を推進するための費用であり、その主な内訳は、早期退職に係る費用154百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	52,113	—	—	52,113

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末 残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関 係	※1 現金及び預金勘定 152 預入期間が3か月を超える定期預金等 — <hr/> 現金及び現金同等物 152 (百万円)

(リース取引関係)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>1. リース資産の内容 有形固定資産 機械及び装置並びに工具、器具及び備品であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,188</td> <td style="text-align: center;">2,462</td> <td style="text-align: center;">725</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,221</td> <td style="text-align: center;">2,486</td> <td style="text-align: center;">734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,188	2,462	725	工具、器具及び備品	32	23	8	合計	3,221	2,486	734	1年内	461	1年超	409	合計	871	1) 支払リース料	531	2) 減価償却費相当額	470	3) 支払利息相当額	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械及び装置	3,188	2,462	725																										
工具、器具及び備品	32	23	8																										
合計	3,221	2,486	734																										
1年内	461																												
1年超	409																												
合計	871																												
1) 支払リース料	531																												
2) 減価償却費相当額	470																												
3) 支払利息相当額	37																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については兄弟会社からの借入等によっております。運転資金は主として短期借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。関係会社等に対する売掛金及び未収入金についても、与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(市場価格等の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

月次または適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	152	152	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,717	23,717	—
(3) 投資有価証券	2,042	2,042	—
(4) 買掛金	(23,906)	(23,906)	—
(5) 短期借入金	(4,664)	(4,664)	—
(6) リース債務(流動負債)	(1,193)	(1,193)	—
(7) リース債務(固定負債)	(1,299)	(1,296)	△2

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（子会社及び関連会社の株式を含む）	3,257

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	152	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,717	—	—	—
合計	23,869	—	—	—

4. リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,664	—	—	—	—	—
リース債務	1,193	557	246	166	150	178
合計	5,857	557	246	166	150	178

(有価証券関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額2,612百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額312百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,381	903	478
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,381	903	478
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	661	797	△136
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	661	797	△136
合計		2,042	1,700	341

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額331百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	32	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32	32	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について239百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△18,483
ロ. 年金資産 (百万円)	16,760
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,723
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,253
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△857
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	4,672
ト. 前払年金費用 (百万円)	4,672
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (百万円)	—

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	524
ロ. 利息費用 (百万円)	540
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△374
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,126
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△134
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,681
ト. 年金資産消失損 (百万円)	568
チ. 制度終了に伴う損益 (百万円)	149
リ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	125
計 (ヘ+ト+チ+リ) (百万円)	2,524

(注) 上記退職給付費用以外に、158百万円の割増退職金を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主に2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	主に2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(繰延税金資産) 退職給付引当金 繰越欠損金 未払従業員賞与 減価償却の償却超過額 投資有価証券 その他 <hr/> 繰延税金資産小計 評価性引当額 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 その他 <hr/> 繰延税金負債合計 <hr/> 繰延税金資産(負債)の純額	(百万円) 3,034 2,469 482 478 245 1,751 <hr/> 8,461 △5,172 <hr/> 3,289 <hr/> △472 △650 <hr/> △1,123 <hr/> 2,166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 (調整) 評価性引当額 税制改正による期末繰延税金資産の減額修正 交際費等永久に損金算入されない項目 その他 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7% 1,249.9% 1,473.5% 350.4% 69.8% <hr/> 3,184.3%
3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は110百万円減少し、法人税等調整額が124百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度において平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は93百万円減少し、法人税等調整額は93百万円増加しております。</p>	

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及びオフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.9%～2.3%）を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	448 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△13 百万円
期末残高	441 百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において賃貸用の建物（土地及び構築物を含む）を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△179百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高		—
期中増減額		5,480
期末残高		5,480
期末時価		2,910

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は賃貸を開始したことによる有形固定資産から賃貸不動産への振替によるもの(5,497百万円)、不動産取得によるもの(132百万円)であり、主な減少額は減価償却費によるもの(113百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当社は自販機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
コカ・コーラビジネスサービス(株)	13,463

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士電機㈱	川崎市川崎区	47,586	製造業	被所有 直接 100	連結納税 役員の兼任	連結法人税	△1,231	未収入金	1,231

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	信州富士電機㈱	長野県上田市	96	製造業	所有 直接 100	製品の購入 製品の購入(注1) 部品材料支給 役員の兼任	製品の購入(注1) 部品材料支給(注1)	5,947 4,666	買掛金 未収入金	566 865
子会社	日東パシフィックベンディング㈱	東京都中央区	95	販売業	所有 直接 60.6	製品及び中身商品の販売 役員の兼任	製品及び中身商品の販売(注2)	4,651	売掛金	1,071

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州富士電機㈱からの製品の購入価格及び同社への部品材料支給の価格については、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 日東パシフィックベンディング㈱への当社製品及び中身商品の販売価格については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士電機フィアス㈱	東京都品川区	1,000	金融サービス業	なし	ファクタリング 役員の兼任 資金の借入 資金の運用 製造設備のリース	ファクタリング 債権流動化 資金の返済(注1) リース取引高(注2)	32,559 11,236 △481 1,254	買掛金 — 短期借入金 リース債務	8,769 — 4,664 2,316
親会社の子会社	宝永電機㈱	大阪市淀川区	772	販売業	なし	製品の購入	製品の購入(注3)	1,105	買掛金	618

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機フィアス㈱からの借入金利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 富士電機フィアス㈱とのリース契約におけるリース料率については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 宝永電機㈱からの製品の購入価格については、市場実勢を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

- (1) 会社名 富士電機株式会社
- (2) 上場している金融商品取引所
 - ① 東京証券取引所
 - ② 大阪証券取引所
 - ③ 名古屋証券取引所
 - ④ 福岡証券取引所

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	491.40
1株当たり当期純損失(△)(円)	△8.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△456
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,113

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 当社は、平成24年7月26日開催の取締役会において、当社の親会社である富士電機㈱と合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成24年10月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社が持つ冷熱技術等の要素技術と、富士電機㈱が持つパワエレ機器等の省エネ関連機器を組み合わせ、エネルギー関連事業の拡大を図る体制を強化することを目的に富士電機㈱と合併することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

富士電機㈱を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機㈱

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 貸借対照表に記載されている仮払金630百万円のうち580百万円については当社負担額が未確定の自動販売機の部品不具合に関する支出額を計上しておりましたが、当社(合併後の富士電機㈱)が463百万円負担することで確定したため、平成25年3月期の富士電機㈱において同額を費用処理しております。

⑤附属明細表
 有価証券明細表
 株式

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	387	709
		コカ・コーラウエスト(株)	139	201
		富士通(株)	401	174
		ダイドードリンコ(株)	50	167
		日本製紙(株)	82	141
		(株)ヤクルト本社	41	117
		(株)ユカ	16	107
		(株)伊藤園	69	102
		グローリー(株)	55	101
		明治ホールディングス(株)	23	84
		その他 (26銘柄)	470	465
		計	1,735	2,374

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,586	436	4,386	12,636	8,390	389	4,245
構築物	862	39	161	740	568	20	172
機械及び装置	1,812	222	149	1,885	1,454	187	430
車両運搬具	147	9	10	146	138	4	7
工具、器具及び備品	4,598	95	158	4,535	4,378	159	156
土地	3,770	—	2,948	821	—	—	821
リース資産	3,259	1,079	566	3,772	1,532	1,111	2,240
建設仮勘定	2	67	2	67	—	—	67
有形固定資産計	31,040	1,950	8,385	24,605	16,462	1,873	8,142
無形固定資産							
ソフトウェア	1,588	76	81	1,583	1,170	283	413
その他	125	86	30	181	6	0	174
無形固定資産計	1,714	162	111	1,765	1,176	283	588
長期前払費用	119	53	28	143	68	41	75
賃貸不動産							
建物	—	3,865	123	3,741	1,235	105	2,505
構築物	—	176	5	170	97	7	72
土地	—	2,902	—	2,902	—	—	2,902
賃貸不動産計	—	6,943	129	6,814	1,333	113	5,480

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」に含まれる賃貸不動産への振替額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	3,756	構築物	152	土地	2,902
----	-------	-----	-----	----	-------

(注) 2. 有形固定資産の「当期減少額」のうち、賃貸不動産への振替額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	三重工場	573
----	------	-----

(注) 3. 有形固定資産の「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

リース資産	三重工場	895
-------	------	-----

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,146	4,664	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,017	1,193	2.78	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,581	1,299	2.75	平成25年4月～ 平成31年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,745	7,157	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	557	246	166	150

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	245	320	39	23	503

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額23百万円及び回収による戻入額0百万円であります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト (http://www.fujielectric.co.jp) に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第136期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第137期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(第137期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(第137期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

平成24年4月12日関東財務局長に提出。

平成24年4月26日関東財務局長に提出。

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成24年6月6日関東財務局長に提出。

平成25年5月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

富士電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

富士電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

富士電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機リテイルシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機リテイルシステムズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月1日付で富士電機株式会社と合併した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。